

2024 年度

事 業 報 告 書

学 校 法 人 も の つ く り 大 学
も の つ く り 大 学
も の つ く り 大 学 大 学 院

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 大学の基本理念	5
3. 大学院の設置理念	5
4. 沿革	6
5. 設置学校等	6
6. 職員数	7
7. 役員・評議員	8
8. 学生数の概要	10
(1) 入学者の推移	10
(2) 学生の諸属性	11
(3) 大学院生	11
(4) 科目等履修生	11

II. 事業概要

II-1 目的 12

1. 大学の目的	12
(1) 情報メカトロニクス学科	12
(2) 建設学科	12
2. 大学院の目的	12

II-2 アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針) 12

1. 大学	12
2. 大学院	15

II-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針) 16

1. 大学	16
(1) 情報メカトロニクス学科	16
(2) 建設学科	16
2. 大学院	17

Ⅱ－4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)	17
1. 大学	17
(1) 情報メカトロニクス学科	17
(2) 建設学科	18
2. 大学院	18
Ⅱ－5 主な事業の概要	20
1. 教育に関する事項	20
2. 学生募集及び入学試験に関する事項	22
3. 学生生活指導に関する事項	23
4. 学生の就職対策に関する事項	24
5. 国際・地域交流事業に関する事項	25
6. 図書館・メディア情報センターの運営に関する事項	26
7. 研究等の推進に関する事項	27
8. 組織運営	27
9. 大学広報	28
10. 建物、設備の維持管理	28
Ⅱ－6 教育研究の概要	30
1. 職員概要	30
(1) 教育職員数	30
(2) 職員数	30
(3) 教学	31
(4) 事務局	33
(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図	34
2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準	35
3. 学生納付金	35
4. 学生支援	36
(1) 奨学金制度	36
(2) 健康支援	37

5. 学習環境	38
(1) キャンパスの概要	38
(2) 校舎配地図	38
6. 就職支援と就職状況	39
(1) 就職支援	39
(2) 就職状況	39
7. 管理運営の概要	43
(1) 情報公開	43

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況	44
2. 機器の寄附受入状況	48
3. 決算の概要	50

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

わが国は、資源・エネルギーに乏しく、そのほとんどを海外に依存しているため、わが国の繁栄は、ひとえに輸出品等を生産するものづくりを基盤とした産業の発展にかかっている。そのためには、次代を担う若者が、情熱と理想を持ってものづくりに取り組める教育環境を整備拡大していく必要がある。また、わが国で誇れる最高の資源は「人」である。そこで、大学名は、「モノ」と「ヒト」の両方の意味を「もの」という言葉に込めて「ものづくり大学」と命名し、ものづくりの「技」と「知恵」と「心」を併せ持つ有為な人材の育成を目指しものづくり大学を設立した。

2. 大学の基本理念

- ① ものづくりに直結する実技・実務教育の重視
- ② 技能と科学、技術・芸術・経済・環境とを連結する教育・研究の重視
- ③ 時代と社会からの要請に適合する教育・研究の重視
- ④ 自発性・独創性・協調性をもった人間性豊かな教育の重視
- ⑤ ものづくり現場での統率力や起業力を養うマネジメント教育の重視
- ⑥ 技能・科学技術・社会経済のグローバル化に対応できる国際性の重視

3. 大学院の設置理念

- ① ものづくり学の創生と発展
- ② ものづくり学の探求と実践の同時推進
- ③ 実務との連携の重視
- ④ 学生の自己マネジメント力の重視
- ⑤ ものづくりの拠点機能の充実

4. 沿革

- 1999 年 2 月 17 日 「財団法人国際技能工芸大学設立準備財団」を文部省が認可(1999 年 9 月 30 日付で「財団法人ものづくり大学設立準備財団」に名称変更することを文部省が認可)
- 1999 年 12 月 2 日 大学本部棟・図書情報センター、製造棟、建設棟、大学会館工事着工
- 2000 年 5 月 27 日 ドーミトリ・合宿研修センター、体育館工事着工
- 2000 年 12 月 26 日 文部省が学校法人国際技能工芸機構設立とものづくり大学(技能工芸学部 製造技能工芸学科、建設技能工芸学科)設置を認可
- 2001 年 3 月 20 日 建物 竣工
- 2001 年 4 月 1 日 大学 開学
- 2003 年 3 月 7 日 中央棟 竣工
- 2004 年 11 月 30 日 文部科学省が大学院設置を認可
- 2005 年 4 月 1 日 大学院 開学
- 2010 年 4 月 1 日 学校法人名称を学校法人ものづくり大学に変更
- 2011 年 4 月 1 日 学科名称を製造学科、建設学科に変更
両学科定員を 180 名から 150 名に変更
- 2011 年 10 月 30 日 創立 10 周年記念式典実施
- 2018 年 4 月 1 日 製造学科の名称を総合機械学科に変更
- 2021 年 11 月 1 日 創立 20 周年記念式典実施
- 2022 年 4 月 1 日 総合機械学科の名称を情報メカトロニクス学科に変更

5. 設置学校等

- 【設置者】 学校法人ものづくり大学
- 【会 長】 白根 武史
- 【理事長】 土屋 喜久
- 【大 学】 ものづくり大学
- 【学 長】 國分 泰雄
- 【学 部】 技能工芸学部 情報メカトロニクス学科／建設学科
- 【大学院】 ものづくり学研究科
- 【所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

6. 職員数(2025 年 3 月 31 日)

	技能工芸学部	
	情報メカトロニクス学科	建設学科
教育職員	20 名	19 名

	事務局
一般職員	61 名

7. 役員・評議員(2025年3月31日現在)

職名	氏名	就任日	区分	現職等
理事長	土屋 喜久	2024年4月1日	非常勤	
理事	白根 武史	2022年5月31日	非常勤	学校法人ものづくり大学 会長
理事	國分 泰雄	2022年4月1日	常勤	ものづくり大学 学長
理事	竹下 典行	2018年9月1日	常勤	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
理事	赤松 明	2023年4月1日	非常勤	ものづくり大学 名誉学長、学長顧問
理事	石岡 慎太郎	2017年4月1日	非常勤	職業訓練法人日本技能教育開発センター理事長
理事	大塚 友美	2023年5月30日	非常勤	トヨタ自動車株式会社 チーフ・サステナビリティ・オフィサー
理事	小原 好一	2016年5月28日	非常勤	前田建設工業株式会社 顧問
理事	行田 邦子	2023年5月30日	非常勤	行田市市長
理事	佐々木 正峰	2011年4月1日	非常勤	国立科学博物館 顧問
理事	寺島 実郎	2009年7月1日	非常勤	多摩大学 学長
理事	原 敏成	2021年5月26日	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 会長
理事	東原 敏昭	2021年8月4日	非常勤	株式会社日立製作所 取締役会長代表執行役
理事	藤原 清明	2022年5月31日	非常勤	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
理事	堀光 敦史	2023年5月30日	非常勤	埼玉県 副知事
理事	宮本 洋一	2011年4月1日	非常勤	清水建設株式会社 代表取締役会長
監事	佐々木 良二	2023年4月1日	非常勤	元株式会社日立システムズ 監査役
監事	野上 武利	2011年4月1日	非常勤	さいたま市教育委員会委員

【役員】理事 16 名 監事 2 名

本法人は、私立学校法に従い、2020年4月1日より非業務執行理事及び監事との間に責任限定契約を締結している。契約内容の概要としては、非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、その任務を怠ったことによって学校法人に損害を与えた場合において、非業務執行理事においては金2万円・監事においては金180万円または私立学校法において準用する一般社団法人及び一般社団法人に関する法律に基づく最低限度額のいずれか高い額を損害賠償の責任限定額とするもの。ただし、役員の職務執行の適正性が損なわれないよう、当該役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限り契約が適用される旨の定めがある。

【評議員】33 名

氏名	就任日	現職等
國分 泰雄	2022年4月1日	ものづくり大学 学長
荒木 邦成	2021年4月1日	ものづくり大学 ものづくり研究情報センター長
伊藤 嘉男	2013年4月1日	ものづくり大学同窓会 理事(建設技能工芸学科1期生)
井上 渉	2020年12月9日	株式会社日刊工業新聞社 執行役員編集局長
大石 克紀	2023年4月1日	埼玉経済同友会 専務理事
大垣 賀津雄	2023年4月1日	ものづくり大学 技能工芸学部長
大河原 久治	2024年5月23日	株式会社日立製作所 人事勤労本部タレントアキュイジション部長
掛川 秀史	2023年4月1日	清水建設株式会社 執行役員 技術研究所長
京藤 倫久	2015年4月1日	株式会社Future Materialz 代表取締役社長

氏名	就任日	現職等
倉本 一宏	2020 年 3 月 27 日	元 国際日本文化研究センター 教授
小林 洋司	2024 年 10 月 4 日	中央職業能力開発協会 理事長
清水 秀行	2021 年 12 月 3 日	日本労働組合総連合会 事務局長
進藤 武揚	2022 年 5 月 31 日	株式会社日立製作所 人事勤労本部タレントアクイジション部長
須崎 徹	2023 年 4 月 1 日	川口鋳物工業協同組合 理事
関根 正昌	2023 年 4 月 1 日	株式会社埼玉新聞社 代表取締役社長
染谷 明生	2023 年 5 月 30 日	埼玉県工業高等学校長会 会長
高橋 宏樹	2017 年 4 月 1 日	ものづくり大学 教務長
竹中 信輝	2021 年 4 月 1 日	ものづくり大学同窓会 理事(製造学科8期生)
竹下 典行	2018 年 9 月 1 日	学校法人ものづくり大学 専務理事・事務局長
田尻 要	2021 年 4 月 1 日	ものづくり大学 建設学科長
立川 修子	2017 年 5 月 31 日	一般社団法人埼玉県技能士会連合会 会長
中川 武	2009 年 4 月 1 日	博物館明治村 館長/早稲田大学 名誉教授
長谷川 真一	2015 年 4 月 1 日	前 学校法人ものづくり大学 理事長
服部 信治	2017 年 4 月 1 日	株式会社アーバネットコーポレーション 代表取締役会長兼CEO
浜野 賢治	2017 年 4 月 1 日	株式会社エフビーエス 取締役執行役員副社長
原 薫	2021 年 4 月 1 日	ものづくり大学 情報メカトロニクス学科長
廣田 亮治	2021 年 12 月 3 日	パナソニック株式会社オペレーショナルエクセレンス社 モノづくり研修所 所長
福元 貴浩	2022 年 12 月 7 日	トヨタ自動車東日本株式会社 人事部部長
藤原 清明	2022 年 5 月 31 日	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
藤原 成暁	2015 年 4 月 1 日	ものづくり大学 名誉教授
細井 保雄	2021 年 5 月 26 日	行田商工会議所 会頭
宮本 伸子	2017 年 4 月 1 日	ものづくり大学 参事
毛利 昭	2009 年 4 月 1 日	全国工業高等学校長協会 名誉会員

8. 学生数の概要

(1) 入学者(学部)の推移(過去5年間)

①2020年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	46(1)	46(1)	44(1)	40(0)	
	一般	75	313(16)	282(11)	170(8)	80(2)	
	その他	10	30(2)	30(2)	29(2)	23(0)	
	小計	150	389(19)	358(14)	243(11)	143(2)	10(0)
建設学科	推薦	65	126(17)	126(17)	121(17)	108(9)	
	一般	75	433(102)	373(101)	108(43)	69(24)	
	その他	10	23(6)	23(6)	17(6)	16(6)	
	小計	150	582(125)	522(124)	246(66)	193(39)	16(2)
合計		300	971(144)	880(138)	489(77)	336(41)	26(2)

①2021年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
総合機械学科	推薦	65	56(0)	56(0)	56(0)	53(0)	
	一般	75	237(27)	209(21)	140(13)	55(3)	
	その他	10	32(0)	31(0)	26(0)	22(0)	
	小計	150	325(27)	296(21)	222(13)	130(3)	99(3)
建設学科	推薦	65	115(7)	115(7)	112(7)	96(2)	
	一般	75	358(70)	301(61)	148(34)	79(17)	
	その他	10	29(7)	27(7)	23(7)	19(6)	
	小計	150	502(84)	443(75)	283(48)	194(25)	169(24)
合計		300	827(111)	739(96)	505(61)	324(28)	268(27)

①2022年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
情報メカトロニクス学科	推薦	65	56(1)	55(1)	55(1)	51(0)	
	一般	75	327(35)	298(31)	218(27)	60(1)	
	その他	10	23(0)	23(0)	21(0)	17(0)	
	小計	150	406(36)	376(32)	294(28)	128(1)	110(1)
建設学科	推薦	65	91(8)	91(8)	91(8)	79(3)	
	一般	75	398(106)	374(99)	241(69)	83(27)	
	その他	10	19(4)	18(3)	14(2)	8(1)	
	小計	150	508(118)	483(110)	346(79)	170(31)	155(27)
合計		300	914(154)	859(142)	640(107)	298(32)	265(28)

①2023年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
情報メカトロニクス学科	推薦	65	49(2)	49(2)	48(2)	43(1)	
	一般	75	337(33)	327(33)	254(28)	42(2)	
	その他	10	8(1)	8(1)	7(1)	6(1)	
	小計	150	394(36)	384(36)	309(31)	91(4)	88(2)
建設学科	推薦	65	67(7)	67(7)	66(7)	47(1)	
	一般	75	388(67)	375(63)	277(45)	78(18)	
	その他	10	17(3)	14(2)	13(2)	5(0)	
	小計	150	472(77)	456(72)	356(54)	130(19)	121(18)
合計		300	866(113)	840(108)	665(85)	221(23)	209(20)

①2024年度

学科	入試区分	定員	志願者	受験者数	合格者	入学者	在籍者
情報メカトロニクス学科	推薦	65	42(1)	42(1)	41(1)	34(0)	
	一般	75	269(38)	261(36)	203(29)	46(5)	
	その他	10	20(2)	19(2)	19(2)	13(1)	
	小計	150	331(41)	322(39)	263(32)	93(6)	93(6)
建設学科	推薦	65	74(17)	74(17)	74(17)	59(11)	
	一般	75	306(75)	298(72)	214(46)	52(10)	
	その他	10	13(3)	11(3)	11(3)	8(1)	
	小計	150	393(95)	383(92)	299(66)	119(22)	119(22)
合計		300	724(136)	705(101)	562(98)	212(28)	212(28)

※1 上記中、「在籍者」は、2024年5月1日現在実績。在籍者には、復学・編入・秋入学・再入学・転学科を含む。

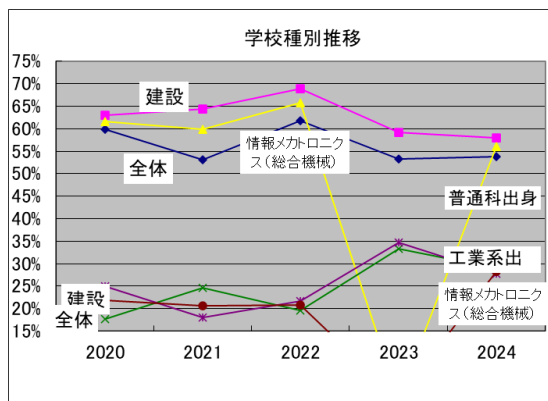
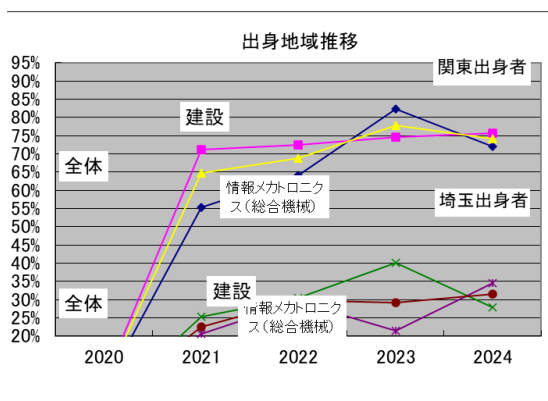
※2 【 】内には、当該年度収容定員数を示す。

※3 ()内には、女子学生を示す。

※4 2024年5月1日現在の大学学部在籍人数は993名。(含.2018～2019年度入学生13名)

(2) 学部学生の諸属性(過去 5 年間)
入学時(当該年度 5 月 1 日現在)の属性

属性		情報メカトロニクス(総合機械)学科					建設学科					合計				
	入学年度	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024	2020	2021	2022	2023	2024
地域	北海道・東北	1	5	2	6	6	1	4	8	4	9	2	9	10	10	15
	関東・甲信越	8	72	82	74	67	14	138	123	97	90	22	210	205	171	157
	(内埼玉県)	(1)	(33)	(39)	(36)	(26)	(5)	(40)	(50)	(28)	(41)	(6)	(73)	(89)	(64)	(67)
	中部・北陸	0	1	2	1	0	0	4	8	5	3	0	5	10	0	3
	近畿	1	1	1	1	2	1	0	0	4	3	2	1	1	0	5
	中国・四国	0	1	0	1	2	0	2	7	2	3	0	3	7	0	5
	九州・沖縄	0	0	2	1	2	0	4	3	2	1	0	4	5	0	3
	外国	0	19	20	4	14	1	15	4	5	7	1	34	24	0	21
学校別	普通	85	69	79	48	50	121	125	117	77	69	206	194	196	0	119
	工業 (商業・農業含む)	25	32	25	30	27	48	35	37	45	33	73	67	62	0	60
	その他	32	29	24	12	16	23	34	16	8	17	55	63	40	0	33
計		142	130	128	90	93	192	194	170	130	119	334	324	298	220	212



(3) 大学院生

入学年度	定員	志願者	合格者	入学者	在籍者
2020 年度	20	5	5	5	0
2021 年度	20	17	16	14	1
2022 年度	20	12	11	11	0
2023 年度	20	14	13	13	13
2024 年度	20	19	19	19	17

※ 2024 年 5 月 1 日現在の大学院在籍人数は 31 名。(うち 1 名は 2023 年度 3Q 入学)

(4) 科目等履修生

本学の学生以外の者で 1 科目以上の授業を履修することを志願する者があるときは、本学の教育に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を授与する制度。2024 年度の履修者はなし。

Ⅱ. 事業概要

Ⅱ-1 目的

1. 大学の目的

基本理念に基づき、「ものづくり大学は、高度な技能と技術の融合した実践的な技能工芸に関する教育及び研究を行い、加えて豊かな社会性・創造性・倫理性を身につけた技能技術者を育成することを目的とし、あわせてものづくりに対する社会的評価の向上と世界の発展に貢献することを使命(ものづくり大学学則第1条)」とする。

(1) 情報メカトロニクス学科

工業製品等の製造に関わる工学知識に基づき、技術と技能を深く探求し発展させるとともに、その成果を広い視野から応用することで、産業のみならず文化・社会および環境に貢献する。また、これらを実務において実行することのできる素養と、ものづくりの発展を担うものとしての社会性・創造性・倫理性を伴う実践力を有する人材の育成を目的としている。

(2) 建設学科

建設技能技術者として建設現場をとりまとめ、安全かつ的確にものを創り出す知識と判断力を持つ人材、先人の優れた業績を越えながら新しい技能や技術でものをつくり出す創造力豊かな人材、そしてものづくりの組織を起し、広い視野で社会的な活動を行う先見性と経営力を備えた人材の育成を目指す。

2. 大学院の目的

大学院の設置理念に基づき、「ものづくり大学大学院は、文化・社会・経済・環境すべてにわたって真に価値あるもの及びものづくりの在り方を探求し、これを実践するとともに、そのための独創的かつ自発的な人材を育成し、ものづくりを通して社会に貢献すること、「ものづくり学」の拠点としての機能を充実させ、広く人類全般に貢献することを目的(ものづくり大学大学院学則第1条)」とする。

Ⅱ-2 アドミッション・ポリシー(入学受入れ方針)

1. 大学

ものづくり大学は、大学の基本理念に則り、高度なものづくりに対応できる専門的知識および技能技術を併せ持った「テクノロジスト」を育成します。

科学技術創造立国を支えるテクノロジストを目指して、専門的知識および技能技術の習得に真摯に向き合うとともに、ものづくりへの情熱と誇りを持ち、自身の資質や多様な能力を向上させようとする強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

- ①本学で学ぶ強い意思を持ち、積極的にものづくりに取り組める者
- ②仲間と協力し、チームで課題に取り組める者
- ③知識や技能技術の習得に真摯に向き合い、自ら考え自身の能力向上に努められる者
- ④グローバル化する社会や科学技術に関心を持ち、異文化など多様性の受容に努められる者
- ⑤価値観の異なる相手ともコミュニケーションを図り、互いの理解を深めながら学ぶ意欲のある者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・基礎学力として高等学校等で様々な教科を幅広く学習していること
- ・専門的知識および技能技術を学ぶ上で、理数系科目の基礎知識を身につけていること
- ・ものづくり現場で必要となるコミュニケーション能力の向上のため、表現力の基礎となる国語の素養

- を身につけていること
- ・グローバル化する社会や科学技術を理解するため、英語の素養を身につけていること

【選抜方法および評価方法】

ものづくり大学では、高等学校等で習得した基礎知識(数学、英語、国語、理科)、「学力の 3 要素」(※)、ものづくり分野での実績やものづくりへの熱意等を多角的に評価するため、多様な入試制度を用意しています。

大学入学共通テスト、個別学力検査、志願理由書や調査書などの出願書類、面接・口頭試問、小論文などを組み合わせて能力や資質を総合的に評価します。志願理由書や調査書等の出願書類では、思考力、表現力や主体性などを評価します。

以上の選抜方法で能力や資質を各入試により異なる比重で評価します。評価項目については、各試験に反映されています。

※「学力の 3 要素」とは、(1) 知識・技能、(2) 思考力・判断力・表現力等の能力、(3) 主体性を持って多様な人と協働して学ぶ態度

(入試制度)

1. 学校推薦型選抜

学校長の推薦を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】

・指定校推薦入試:

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

・推薦スカラシップ入試(指定校制):

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

・推薦入試(公募制):

面接・口頭試問(50 点)、出願書類(10 点)、推薦書参考

2. 総合型選抜

各入学試験の趣旨に鑑み、入学志願者の能力・適性、学習に対する意欲、目的意識、ものづくりへの熱意や実績等を総合的に評価します。

・総合型選抜(高大接続入試):

面接・口頭試問、レポート、出願書類及び課題に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50 点)、レポート(20 点)、出願書類(10 点)、課題(適性審査)

・総合型選抜(自己推薦入試):

面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50 点)、出願書類(20 点)

・ものづくり特待生入試:

ものづくりの実績、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の 3 要素とものづくりへの熱

意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】ものづくりの実績、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・女子スカラシップ入試:

産業界から理系女子が求められている社会背景から、本学では、内閣府男女共同参画局が推進する「理工チャレンジ」に賛同し女子生徒の進学を支援します。面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・情報スカラシップ入試:

内閣府が推進する「AI戦略」を踏まえ、AI人材育成に取り組むべく情報に関連する資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

・教養スカラシップ入試:

文部科学省が推進する英語4技能や技能工芸学を学ぶ上で必要となる数学、国語の素養に関わる資格取得者を対象に面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

3.一般選抜

本学独自の学力試験の成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

・学力特待生入試:

個別学力検査(国語、数学、英語)(300点)、出願書類(5点)

・数学特待生入試:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般入試 A 日程、B 日程【A 方式:2 教科選択型】:

個別学力検査(国語、数学、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

・一般入試 B 日程【B 方式:英検・GTEC 利用型】:

個別学力検査(数学)(100点)、英語外部試験(100点換算)、出願書類(5点)

・一般入試 C 日程:

個別学力検査(数学)(100点)、面接・口頭試問(25点)、出願書類(5点)

・一般選抜(小論文面接入試):

個別学力検査(小論文)(20点)、面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

4.共通テスト利用試験(募集区分:一般選抜):

大学入学共通テストの成績と出願書類に基づき、技能工芸学部で学ぶための基礎学力と学

力の3要素を総合的に評価します。

【評価方法】

- ・共通テスト特待生入試【A方式:3教科型】:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語の3教科)(300点)、出願書類(5点)

- ・共通テスト特待生入試【B方式:数理型】:

大学入学共通テスト(数学、理科の2教科)(300点)、出願書類(5点)

- ・共通テスト利用入試:

大学入学共通テスト(数学、理科、英語から2教科)(200点)、出願書類(5点)

5.専門学科・総合学科特別入試:

高等学校で学んだ専門教育を踏まえ、面接・口頭試問及び出願書類に基づき、学力の3要素とものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します

【評価方法】面接・口頭試問(50点)、出願書類(10点)

6.特別選抜

- ・社会人入試:

社会人としての実績を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

- ・帰国子女入試:

海外での経験や身に付けた知識・能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意やテクノロジストとしての資質を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

- ・外国人留学生入試:

母国で身に付けた知識や能力を踏まえ、面接及び出願書類に基づき、ものづくりへの熱意や国際性を総合的に評価します。

【評価方法】面接試験(40点)

2. 大学院

ものづくり学研究科では、独創的かつ自発的に高度なものづくりを実践し、社会に貢献するマスター・テクノロジストを育成します。マスター・テクノロジストを目指して、高度な専門的知識および技能技術を探究するとともに、複合的で幅広い視点を備え、高度なものづくりを通して世界で活躍する強い意欲を持つ者の入学を期待しています。

【求める学生像】

1. 本研究科で学ぶ強い意思を持ち、高度なものづくりに積極的に取り組める者
2. 自ら課題を設定し分析評価する姿勢を持ち、実験・研究等に真摯に取り組める者
3. 仲間と協力し、学術的論理を持って創意工夫や問題解決に努められる者
4. 最新の科学技術や社会経済に関心を持ち、グローバルな視点で多様性の受容に努められる者
5. 価値観の異なる相手とも互いの理解を深めながら学び、最善の帰結に努められる者

【入学までに身につけておくべき能力】

- ・積極的に実験・研究等に取り組む強い意欲や、探究心を持って高次のものづくりを学ぶ自主性を身につけていること(意欲、探究心、自主性)
- ・高い知的好奇心を持ち、理数系の基礎的理論や統計処理に関する科学的基礎知識およびコンピュータリテラシーを身につけていること(知的好奇心、科学的基礎知識、コンピュータリテラシー)
- ・マスター・テクノロジストの素養として必要な一定の教養や倫理観に加え、論理的に考察する能力を身につけていること(教養、倫理観、論理性)
- ・国際社会や多文化を受容し、互いに理解して協調・協力するために必要な語学的素養やプレゼンテーション能力を身につけていること(文化受容性、語学的素養、プレゼンテーション能力)

Ⅱ-3 ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

本学は建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる基礎学力と専門的知識および高度な技能技術を持ち合わせたテクノロジストを育成し社会に輩出することを目的にしている。

特に、本学を卒業するテクノロジストには、ものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らに一流の仕事を要求し、常に基準を高く定め、ものづくりにアプローチすることが期待されている。

そのためにテクノロジストとして必要な基礎学力、専門的知識、技術技能に合わせ、以下の能力を身につけ、卒業要件を満たした者に学位(技能工芸学)を授与する。

1. ものづくりを実践することから得られる創意工夫する力(現場力)
2. 課題を見出しチームで協力したり、リーダーとなって解決する力(課題設定・解決力、マネジメント力)
3. 困難に向き合い乗り越える力(耐力、胆力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、科学技術、社会経済のグローバル化に対応できる力(協調力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に学び合える力(コミュニケーション力)

(2) 情報メカトロニクス学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、情報メカトロニクス学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 製造関連分野(機械デザイン、ロボットシステム、AI・情報システム、生産システム)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。
2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する製造関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

(3) 建設学科

高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、建設学科が定めた以下の能力を身につけ、卒業要件として定める専門的な学修を体得し、その基準を満たした者に学位を授与する。

1. 建設関連分野(木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザイン)に関わる基礎的学力、専門的知識、技術技能の他、実践的な場面で創意工夫ができる現場力を有すること。
2. 学修課程のなかでチームが一丸となる協調性を持ち、また、リーダーとしての課題設定と解決のためのマネジメント力、困難を乗り越えられる耐力と胆力を有すること。
3. 多様化する建設関連業界の一員となるため、異文化などの受容と尊重が行え、更に進化する科学技術や社会経済のグローバル化にも対応できる能力を有すること。
4. 実社会が要求する専門的知識と技術技能に加え、社会性や倫理性を持って価値観の違う相手との双方向コミュニケーションが図れる能力を有すること。

2. 大学院

日本のものづくりは、古代から受け継がれてきた伝統技能に近代以降の科学技術が加わり、科学と技能・技術の融合で創出される、芸術的で洗練された形態が確立されつつある。また、このための新たな取組みでは採算を度外視し、納得がいくまでと言う職人氣質が、より多くの良質な作品を世に生み出し、世界的にも日本のものづくり産業が高く評価される結果を導いてきた。

本学は先人が築いた礎と建学の基本理念に則り、ものづくりに対する社会的評価の向上と世界に貢献することを使命とし、高度なものづくりに対応できる自発的な人材育成と共に、「ものづくり学」の学問領域を一層確かなものとすることを教育目標に掲げている。

これにより、本学大学院を修了するマスター・テクノロジストにおいては、実務に精通した実践的且つ、学際的な素養と高度なものづくりへの誇りと真摯さを身につけ、自らが掲げる最上位の目標が現代社会の希求する事案解決にも寄与するなど、独創的なものづくりへのアプローチが期待されている。

そのためにも、マスター・テクノロジストとして必要となる高度な専門的知識、技術技能に合わせて以下の能力を身につけ、修了要件を満たした者に修士の学位(ものづくり学)を授与する。

1. 高度なものづくりを実践する創意工夫力に加え、先端技術となる IoT など駆使して、総合的な対応と判断ができる力(現場力、知識力)
2. 多様化する課題の相関関係を正しく理解し、実験・研究などを通して複合的視点からそれらを分析評価し、判り易く説明できる力(課題設定力・解決力、理解力)
3. リーダーとしてチームを取りまとめ、どのような困難にも向き合って学術的論理を持ってそれを解決できる力(マネジメント力、耐力、知力)
4. 異文化など多様性を受容、尊重でき、更に最新の科学技術や社会経済の動向も逸早く理解して、グローバルな視点で対応できる力(協調力、知識力、受容力)
5. 価値観の異なる相手とも双方向で真摯に議論し、それを一定の結論に導くことができる力(コミュニケーション力)

Ⅱ-4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の内容・方法の方針)

1. 大学

(1) 技能工芸学部

ものづくりに直結する実技・実務教育を重視するとともに、高度の専門能力と創造性ならびに豊かな教養と高い倫理性を兼ね備えた人材を育成するカリキュラム編成とする。

(2) 情報メカトロニクス学科

本学の「基本理念」と「ディプロマ・ポリシー」に掲げる、高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、情報メカトロニクス学科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 入学から卒業までの教育課程を三段階に分け、4 学期制(quarter 制度)の下で 1 年 1 学期から 2 年 2 学期までを「基礎課程」、2 年 3 学期から 3 年 4 学期までを「応用課程」、

そして4年1学期から4年4学期までを「専門研究課程」として、段階的に高度な実践力が身に付く科目配当とする。

2. 基礎課程では、製造関連分野(AI・情報システム、ロボットシステム、機械デザイン、生産システム)に関わる基礎的な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学び、それを踏まえて基礎課程を総括する長期の基礎インターンシップで実務を体験し、学修者が目標とする将来像を明らかとする。
3. 応用課程では、学修者が到達目標に掲げる将来像をより確かなものとするため、4コースの中から主専攻を定めてより高度な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学ぶものとするが、その他のコース科目についても履修することは可能で、創意工夫が行える総合的な実践力を身に付ける。
4. 専門研究課程では、所属する研究室教員の指導を受け、情報メカトロニクス学科教育課程の集大成として、卒業研究という課題設定に対して主体性と協調性を持ち、1年間を通して実施した専門的研究成果を明らかとし、即戦力として社会に貢献できる技術・技能を確立させる。
5. 上掲の基礎課程から専門研究課程の段階を通じ、テクノロジスト育成に必要な不可欠なる教養科目を配当する。基礎課程は初年次教育として、メディアリテラシーやデータサイエンスまた外国語も含め、アカデミックスキルを中心として学ぶ。応用課程では、本学設立に寄与した梅原猛とピーター・ドラッカーの思想的営為を理解すべく人文・社会科学さらに自然科学を学び、加えて、卒業後を見据え社会人としての社会性・倫理性を身に付ける。

(2) 建設学科

本学の「基本理念」と「ディプロマ・ポリシー」に掲げる、高度なものづくりに対応できるテクノロジストを育成するため、建設学科では以下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 入学から卒業までの教育課程を三段階に分け、4学期制(quarter 制度)の下で1年1学期から2年2学期までを「基礎課程」、2年3学期から3年4学期までを「応用課程」、そして4年1学期から4年4学期までを「専門研究課程」として、段階的に高度な実践力が身に付く科目配当とする。
2. 基礎課程では、建設関連分野(木造建築、都市・建築、仕上・インテリア、建築デザイン)に関わる基礎的な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学び、それを踏まえて基礎課程を総括する長期の基礎インターンシップで実務を体験し、学修者が目標とする将来像を明らかとする。
3. 応用課程では、学修者が到達目標に掲げる将来像をより確かなものとするため、4コースの中から主専攻を定めてより高度な専門知識を、講義と実験・実習を通して幅広く学ぶものとするが、その他のコース科目についても履修することは可能で、創意工夫が行える総合的な実践力を身に付ける。
4. 専門研究課程では、所属する研究室教員の指導を受け、建設学科教育課程の集大成として、卒業研究という課題設定に対して主体性と協調性を持ち、1年間を通して実施した専門的研究成果を明らかとし、即戦力として社会に貢献できる技術・技能を確立させる。
5. 上掲の基礎課程から専門研究課程の段階を通じ、テクノロジスト育成に必要な不可欠なる教養科目を配当する。基礎課程は初年次教育として、メディアリテラシーやデータサイエンスまた外国語も含め、アカデミックスキルを中心として学ぶ。応用課程では、本学設立に寄与した梅原猛とピーター・ドラッカーの思想的営為を理解すべく人文・社会科学さらに自然科学を学び、加えて、卒業後を見据え社会人としての社会性・倫理性を身に付ける。

2. 大学院

本学の基本理念とディプロマ・ポリシーに掲げる高度且つ、複合的で幅広い視点を備えたものづくりに対応できるマスター・テクノロジストを育成するため、大学院ものづくり学研究科では以

下の方針に基づいてカリキュラムを編成する。

1. 大学院ものづくり学研究科では、「情報メカトロニクス学系」または「建設学系」の何れかを指導教員と事前相談のうえ決定し、それぞれに配当される「専門講義系科目群」と「専門実習・演習系科目群」並びに両系共通となる「共通講義系科目群」の中から科目選択を行い、必要要件として定められた基準以上の単位修得をする。
2. 大学院ものづくり学研究科の教育課程は二段階で構成され、4 学期(クォータ)制度の下で 1 年 1 学期から 1 年 4 学期までを「マスター専門教育課程」、2 年 1 学期から 2 年 4 学期までを「マスター専門研究課程」として、それぞれが入学時に掲げた研究目標の到達を図るための教育プログラムで構成する。
3. 上掲の段階的な教育プログラムを通じ、マスター・テクノロジストとして複合的視点から「ものづくり学」の知識や概念をそれぞれ体系立てて整理する必要があるため、IoT などに関する知識を備え、更にデジタルファブリケーションも駆使し、それを判り易く表現するなど、多様なプレゼンテーション技術も併せて身につける。
4. 大学院ものづくり学研究科の集大成として纏める「修士学位プロジェクト研究」は、実験・調査研究、作品制作などによって得た新規性や有用性のほか、その独創性から得られる新たな知見の開拓が、本学が牽引する「ものづくり学」の学問領域確立にも寄与する。従って、その研究成果は実社会にも貢献を果たし、また、更なる高次研究への発展性を秘めることも条件にするが、それを学内外で公表し、一定以上の評価を得ることが合否判定の最終基準として定められる。

Ⅱ-5 主な事業の概要（2024 年度新規事項・重点事項：下線__）

1. 教育に関する事項

(1) 授業等の実施概要

・【教学全般にかかわる事項】

- ① 2021 年度入学生から導入した進級制度は、2024 年度入学生からはフェーズゲート制へと変更した。
- ② 入学前教育は昨年度に引き続き、2024 年度入学生を対象に入学前スクーリングおよび外部教材を用いた e-learning 課題を実施した。
- ③ ルーブリックは、「卒業研究および制作」で実施した。
- ④ 教養教育センターにおけるカリキュラムは、両学科共通の教養教育科目を 3 つの科目群に分けて設け、センターとして授業内容の検討や振り返りなどを実施しながら展開している。
- ・初年次教育として「ものづくり・ひとづくり総合講義 A」の授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。
- ・グローバル化に対応できる人材の育成を目指し、英語教育において少人数教育を実施するとともに、引き続き 1 年生を中心に全学年を対象とした学内オンライン TOEIC 試験を実施した。
- ・留学生の総合的な日本語能力を養成するため、「留学生日本語 I」を開講した。
- ⑤ ものづくり大学リテラシープログラム（「ICT 基礎および実習 I」及び「データリテラシー・AI の基礎」）が文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」に認定された。
- ⑥ 教養教育センターの独自事業として、昨年度に引き続き、SHIBUYA QWS にて 2024 年 8 月 3 日に高校生のためのハンズオン・ワークショップ、2024 年 11 月 22 日に教養教育センター特別講演会として、外部講師を招き「埼玉学-地域という新しい教養-」をテーマに講演及びパネルディスカッションを、2025 年 2 月 11 日に特別講演会『落語』で学ぶマネジメント」を実施した。

・【情報メカトロニクス・総合機械学科】

- ① 1 年生では、ものづくりの基礎力強化に重点を置いた全学生共通のカリキュラムを実施した。フレッシュマンゼミでは、2024 年 8 月 2 日に「第 5 回ダンボールカート競技会」を実施した。また、機械加工関係の実習では 1 年間を通し、NC プログラム、手仕上げ加工、旋盤加工かフライス加工、溶接か板金の科目をローテーションで実施した。
- ② 2 年生では、1 年生に引き続き、第 1 クォータに全学生共通のカリキュラムを実施した。第 2 クォータのインターンシップ終了後は、AI・情報システムコース、ロボットシステムコース、機械デザインコース、生産システムコースのいずれかを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を修得できる授業を行った。設計製図関係では、材料強度等の設計的要素を強化し、CAD では 3 次元教育にも範囲を広げている。電気制御系では、デバイスを組み入れた電子回路を取り扱い、より実践的な内容で授業を行った。また、『プロジェクト実習』では、タマゴを搭載した機体を高所から落下させ、その衝撃に耐えられる機体をチームで設計した。そして、設計した機体を 3D プリンターを用いて造形を行った。中には、ファイナルステージまで進出したチームもあり、メンバーが協力し、新しいアイデアを形にするという取り組みを実現することができた。
- ③ 3 年生では、機械デザインコース、ロボットシステムコース、AI・情報システムコース、生産システムコースのいずれかのコースを選択し、コース別専門分野の技術・技能および知識を習得させるとともに、興味を持った他コースの科目も履修することで、広く製造に関する知見を修得させた。創造性教育としては、2、3 年次の『プロジェクト実習』、『ものづくり事例プロジェクト』の経験を踏まえ、「世の中に無いものを創る『創造プロジェクト』」を各グルー

プに分かれて実施し、新しい発想のものづくりに挑戦した。

④ 4年生では『卒業研究および制作』に取り組み、2025年1月28日、29日に発表会を実施した。

・【建設学科】

① 1年生では、建設分野の基礎を幅広く学べる全学生共通のカリキュラムを実施した。実習においては、RC造、鉄骨造、木造のそれぞれの構造に関して、個別の技術要素の理解から小規模な建物の完成までの流れを一貫して体験させ、専門性を深めるにあたっての基礎力を養成した。

初年次教育としてFゼミやものづくり・ひとつづくり総合講義Aの授業を実施し、大学での学習方法等について理解を促した。Fゼミでは、各チームで実習場などにある試験機や道具を調べ、各施設の役割を理解する学内施設スタンプラリーやぎょうだ蔵めぐりを行い学内外エクスカッションを通じて集団行動の重要性を学び、教養教育センターによる自校教育、等を実施した。

② 2年生では、1年生に引き続き、第1クォータに全学生共通のカリキュラムを実施した。第2クォータのインターンシップ終了後は、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかを選択し、各専門分野の技能技術および専門知識の修得できる授業を行った。

③ 3年生では、建設全般の基本的な技術・技能に加え、木造建築コース、都市・建築コース、仕上・インテリアコース、建築デザインコースのいずれかのモデルコースを選択し、自身の将来像に合わせた専門性の高い知識を集中的に学んだ。特色あるカリキュラムとして、家具、東屋等の制作実習や実物大のコンクリート梁の加重実験等を実施した。

④ 4年生では、卒業研究及び制作に取り組み、2025年1月28日～30日にMONO BASEおよび大講義室に発表会を実施した。

・【インターンシップ】

第2クォータ(一部第1、3クォータ含む)に、基礎インターンシップを実施し、情報メカトロニクス学科2年生87名、建設学科2年生115名が、40日間のインターンシップを実施し、実際の現場において業務や作業を行い、業種や業務の理解を深めた。また、建設学科4年生1名(40日間または80日間(本人選択))が専門インターンシップを実施し、自分の学んでいる分野に沿った企業で、専門性の高い実務を体験した。

また、インターンシップの事前教育を充実させ、インターンシップの成果を高めるとともに、インターンシップ終了後の11月には学内における成果発表会(74社が参加)を実施し、今後のインターンシップをより充実させるためのフィードバックを図った。また、年度末にインターンシップ成果報告書を取りまとめ、学内外へ成果を公開した。

・【大学院ものづくり学研究科】

① 授業では、ものづくりに幅広くかかわる材料、技術及び社会環境関連等の知識と実践力を養う授業を実施した。

② ものづくりプロジェクト実習(1年次～2年次2クォータ)では、所属研究室ごとにテーマを選定し、プロジェクトマネジメント法の修得をめざした。

③ ものづくり課題研究では、自らの修士論文テーマに係る課題を研究し、その成果も踏まえた修士論文(設計、プロジェクト)に取り組み、2024年10月25日の中間発表を経て、2025年2月14日に論文発表を実施した。

・【学生の課外活動等】

① 学生フォーミュラプロジェクトがSKY EXPO(愛知県国際展示場)にて開催された『学生

フォーミュラ日本大会 2024 『ものづくり・デザインコンペティション-』(公益社団法人自動車技術会)にEV部門で出場し、全4種目の内3種目の競技に出走し完走することができた。

② 宇宙開発研究プロジェクトが2025年3月6日(木)から3月10日(月)にわたり種子島にて開催された「種子島ロケットコンテスト2025年大会」において、宇宙開発研究プロジェクトから出場した「天地無用」が、ロケット部門「滞空・定点回収」で3位入賞した。

③ NHK 学生ロボコンプロジェクトが「NHK 学生ロボコン 2024」に出場し、敢闘賞を受賞した。また、情報メカトロニクス学科学生が新入生の技術向上を目的としたロボットコンテスト F3RC (エフキューブロボットコンテスト) においてデザイン賞を受賞した。

④ ものづくりデザイナーズプロジェクトが、デザインフェスタ(東京ビッグサイト)に作品を出展した。また、所属するメンバー2名が Autodesk Fusion 学生デザインコンテストにおいて優秀賞を受賞し、3D モデリングの成果をPRした。

⑤ ものづくりカンパニープロジェクトが碧蓮祭において作品を展示した。

総合機械学科学生(2名)が設計コンテスト2025(主催:日本設計工学会)において準優勝および優秀発表賞のW受賞をした。

⑥ 総合機械学科学生(5名)が「開放特許を活用した学生アイデア発表会 in 埼玉」(主催:さいしんコラボ産学官)において、審査員特別賞を受賞した。

⑦ 建設学科の学生が、「第62回技能五輪全国大会」の建築大工、家具、左官、造園、タイル張り、とび職種に参加し、建築大工職種1名ならびに左官職種1名、タイル張り職種1名が銀賞、建築大工職種で1名が銅賞、造園職種1名が敢闘賞を受賞した。

⑧ 建設学科の学生が「第19回若年者ものづくり競技大会」の建築大工、木材加工職種に参加し、建築大工職種1名ならびに木材加工職種1名が金賞(厚生労働大臣賞)を受賞した。

⑨ 建設学科の学生(3名)が、第47回技能五輪国際大会(フランス・リヨン)の造園、建設コンクリート施工職種に日本代表として出場し、造園職種1名が銀メダルを受賞した。

(2)FD(Faculty Development)の推進

① 授業アンケートについて、1年間で1クォータ分の授業アンケートを実施し、4年間で全科目を実施する方法を行っている。本手法は2021年度から実施しており、2024年度は4年目として、第1クォータをアンケート対象とした。また、その他に常勤教員1人あたり2科目(講義系1科目、実習系1科目)を選択し、経年アンケートを実施した。

② FD活動として、全授業を見学対象として教員1人あたり年間2回以上の授業見学を実施した。なお、授業見学後は感想や意見などをスプレッドシートで共有した。

③ 2024年度は、FD研修会を4回実施した。第1回は、産学連携の推進、第2回は、研究不正の防止、第3回は、授業アンケートと授業見学の報告と分析および入学前教育の概要、第4回は、連携講師の研修報告発表を行った。

(3)特待生継続要件の見直し

特待生の学修意欲向上のため、特待生を取り消された学生が要件を満たせば、翌年度復活できるよう継続要件を見直した。

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

(1)入学試験の実施

・【学部】

総合型選抜は、高大接続入試、自己推薦入試Ⅰ～Ⅴ期、ものづくり特待生入試・女子スカラシップ入試A、B、C日程、スカラシップ特待生入試を実施した。学校推薦型選抜は、推薦(指定校、公募)入試・推薦スカラシップ入試A、B日程を実施した。一般選抜は、一般入試A日程・学力特待生入試を2025年2月1日・2日、一般入試B日程を2025年2

月 21 日、一般入試 C 日程・数学特待生入試を 2025 年 3 月 10 日に実施した。共通テストを利用する入試は、共通テスト利用入試 A、B、C 日程・共通テスト特待生入試を実施した。特別選抜は、外国人留学生入試 A、B、C 日程、専門学科・総合学科特別入試、編入学試験を実施した。結果として、入学定員 300 名に対し、236 名(内 1 年生 231 名)の入学があった。

・【大学院】

入試は計 4 回実施し、計 13 名の入学があった。

(2) 学生募集活動

- ① 担当参与(進学アドバイザー)が関東を中心に高校訪問し、大学の認知度を高めるとともに、地方入試を実施する東北・甲信越・東海・関西(中・四国)・九州地域での高校訪問、ガイダンスへの参加を行った。
- ② 業者が主催する会場ガイダンス、校内ガイダンスへの参加を強化し、高校生との接触機会の増加を図った。
- ③ オープンキャンパスにおいては、全ての回で来場型として開催し、結果としてリピーターを除いた実人数で 819 名の高校生の参加があり、前年度 790 名に比べ 29 名の増、一昨年度 784 名に比べ 35 名の増であった。

(3) 募集にかかる広報活動

- ① 受験雑誌、WEB 媒体への募集広告の掲載、新聞、公共交通機関へのオープンキャンパス告知、入試告知の掲載のほか、非接触者への DM 発送の増強、リスティングおよびリターゲティング広告、SNS、広告の強化、ホームページの適時適切な更新、オープンキャンパス動画・入試解説動画の公開、大学見学の積極的な受入れにより受験生への情報発信の強化を図った。結果として、入学試験では 568 名の出願があり、学内重複受験を除いた出願者の実数は 364 名であった。

3. 学生生活指導に関する事項

- ① トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所及び清水建設株式会社のご寄付による「ものづくり大学奨学金」について 23 名分、行田さくらロータリークラブのご寄付による「さくら奨学金」について 4 名分、また、本学独自の「生活支援奨学金」について 50 名分を支給した。また、ものづくり大学同窓会のご寄付による「ものづくり大学同窓会奨学金」について 7 名分を支給した。このほか、日本学生支援機構等の奨学金申請(給付型奨学金を含む)を支援し、351 名が採択された。
- ② 2024 年 10 月 26 日、27 日開催の学園祭(碧蓮祭)の企画運営全般について、学生への支援を行った。
- ③ 文化系、体育系、ものづくり系など、登録されている 16 の学生サークルのうち、申請のあった 13 団体に活動費を助成し、クラブ・サークル活動の活性化を図った。
- ④ ドーミトリには、新規に 71 名が入寮し、寮役員のみでの防災訓練並びに全個室点検を実施した。
- ⑤ 学生へのメンタルケアカウンセリングは従来の対面型に加え、オンラインによるカウンセリングを導入し、利用者の利便性を図った。2024 年度は、502 件の相談があった。
- ⑥ ものづくり大学保健安全計画に基づく学生の健康診断を実施し、学校医の健康指導及び事後措置を行った。また、保健センターに常備薬を配備し、軽度の傷病等の対応を行うとともに、月 2 回の学校医による健康相談を実施した。

4. 学生の就職対策に関する事項

① 求人企業募集活動の拡充

企業訪問による情報交換は、対面形式の情報交換会だけでなく、オンラインを用いた企業と大学との情報交換会に積極的に参加し、特に大学近隣の埼玉県・群馬県・栃木県地域やものづくり産業が活発な長野県のものづくり中堅・中小企業に重点を置いて、求人企業の開拓を行った。これにより、大学近郊地域の企業からの求人の充実を図り、学生にもものづくり中堅・中小企業の求人情報の提供を行った。

② 企業研究交流会、OB・OG 交流会、企業訪問等の実施

企業研究交流会は、多くの企業との交流を通して、学生の社会人基礎力を向上させ、低学年から個々の目指す社会人像を創造させることを目的として開催している。今年度も全学年の学生を対象に、関連企業等の協力により企業研究交流会を継続して開催した。ものづくり現場で活躍する企業の方々や先輩から貴重な話を聞く機会として、参加者を絞った個別企業説明会やオンラインを活用した説明会の機会を設け、学生のものづくり企業に対する興味や就職意識の向上を図った。また、近隣企業等の見学を行うバスツアーや公用車を活用した工場見学会など、気軽に参加できる形式で、学生が自身の将来像を創造する機会を設けた。

③ キャリアカウンセリングの継続実施

専門のキャリアカウンセラーは年間を通して約 140 日間、7 人体制により適性診断、業種・職種の選定、自己アピール力の強化などのカウンセリングを実施した。また、対面とオンラインを併用し、学生個々に合った利用方法を選択できるように実施方法を変更しつつ、教員、職員と密接な連携により、より多くの学生のカウンセリングへと繋げることができた。カウンセリング利用率は、エージェント等の職業紹介事業の拡大の影響を受け、コロナ前に比べ若干の減少傾向にあるものの、モチベーションを高めつつ自発的に就職活動に取り組む学生が増加しつつある。

④ 個別指導の充実

コロナ禍を経て、選考方法が多様化する傾向にあり、自発的に情報を収集出来ていない学生の就職活動が難航する傾向が多く見受けられた。多様化する就職活動の支援の強化のため、オンラインでの対応強化などを含め相談環境の整備などを行うとともに、個別電話連絡による状況確認を行った。個々の学生の就職活動状況を把握したうえで、キャリアカウンセラーやハローワークと連携し、就職希望者への就職支援を行った。

⑤ 各種就職ガイダンス及び就職説明会の実施

3 年生に対し、2024 年 5 月から 2025 年 2 月にわたり、業界・職種研究講座、自己分析講座、自己 PR 講座、志望動機作成講座、筆記試験対策講座、面接対策講座、総復習講座、模擬面接等実践講座等の各種就職ガイダンスやセミナー等を開催した。グループワークやグループディスカッション等を多く取り入れ、学生のモチベーション向上を図った。また、10 月には、教務課と合同で 3 年生のご家族を対象に「家族としての就職サポート術」と題し、就職説明会を開催し、卒業までのプロセスと合わせ、本学の就職指導方針について説明を行った。

⑥ 就職力強化セミナーの実施

3 年生の希望者に対し、就職活動に向けた準備を行うとともに、就職に向けた意識醸成を目的に、2 日間にわたる就職力強化セミナーを年に 2 回開催した。就職活動の早期化に対応するため、今年度初めて 6 月に「就活まるわかり講座」を実施、例年通り 12 月にも「就職力強化セミナー」を実施した。

⑦ キャリアプランノートの配布

キャリアプランノートを配布し、各クォータの履修計画や目標設定を行ったうえで、クォータ終了時に結果の振り返りを行い、PDCA サイクルによる自己啓発や自己評価を習慣化する

よう促した。なお、キャリアプランノートについては、4年間のキャリア教育の流れ等を把握し、より効果的に将来像を創造できるよう見直しを行い、2019年度入学の学生から配布し活用を開始している。

以上の就職支援の結果、2024年度の実績は総合機械学科 96.2%、建設学科 98.6%、学部計 97.8%、大学院 100%であった。

5. 国際・地域交流事業に関する事項

(1) 国際交流関係

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度から2024年度までタイ国泰日工業大学との交換留学プログラムを中止していたが、2025年度からのプログラム再開に向けて準備を進めた。2024年4月に泰日工業大学との国際学術協定に基づく覚書の改訂を行い、2025年度第2クォータに本学から派遣する学生のインターンシップ受入先企業開拓のため、11月にタイへ出張して受入れ先企業を確保したうえで12月の学内公募を経て翌年1月に派遣学生5名を選定した。泰日工業大学から2025年4月に研究型交換留学生として受け入れる4名の決定を受けて、情報メカトロニクス学科で研究指導担当教員を選定した。

また、交換留学プログラム再開にあたり、泰日工業大学との良好な関係性構築のため、2025年2月に本学学長が泰日工業大学を訪問し、情報共有および活発な意見交換を行った。

(2) 地域交流関係

① 2020年度に締結した「3市(行田市、加須市及び羽生市)、1商工会議所(行田商工会議所)、3商工会(加須市商工会、羽生市商工会及び南河原商工会)、3大学(埼玉純真短期大学、平成国際大学及びものづくり大学)の連携協定」に基づき、10者連携会議を2024年7月8日と2025年3月4日に開催した。また、3大学の学園祭では10者連携協力協定「彩北未来プロジェクト」のブースを出展し、活動をPRするなど連携を継続した。

② ①の協定締結以外の鴻巣市、秩父市、長瀬町、小鹿野町、木島平村、皆野町との連携について、先方との調整をしつつ、学生の制作物の寄贈や市民大学への講師派遣等のできる限りの事業の継続を行った。

③ 協定を締結した埼玉純真短期大学、平成国際大学、ものづくり大学の3大学学生の合同研究発表会を2025年2月10日に平成国際大学において開催した。本学からは総合機械学科4年の岩本拓也さん及び関根貴大さんが『「開放特許を活用した学生アイデア発表会」の取り組み-ATMあんしんサポートくん-』について、建設学科4年の鹿倉蓮さん及びものづくり学研究所1年の平田桐也さんが「腐朽劣化を受けた木橋の樹脂とFRPによる補修工事-草加市中根ふれあい橋への適用事例-」について発表した。

④ ③の同日に、県内高等学校の進路指導教員との「高大連携交流会」を開催した。入試課長から入試制度について説明を行い、11校の高校教員が参加した。

⑤ 協定を締結した埼玉純真短期大学との共同研究プロジェクトとして、建設学科 佐々木研究室の学生が埼玉純真短期大学の図書館用スツールを制作し、寄贈した。

⑥ 埼玉県との協定を締結した「特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携」については継続しているが、2024年度に特段の実績はない。

⑦ 行田市との共催により、2024年11月16日に市民特別公開講座「お吊いの近現代」(講師:土居浩氏(ものづくり大学教養教育センター教授)、林家つる子氏(落語家))を実施した。

⑧ 埼玉県経営者協会との共催により、2025年3月3日に特別公開講座「埼玉学 新時代の新しい教養」(講師:井坂康志氏(ものづくり大学教養教育センター教授))を実施した。

- ⑨ 行田市内の小学生を対象とした「子ども大学ぎょうだ」(2024年7月6日から9月7日までの5日間)を行田市教育委員会、NPO 法人子育てネット行田、行田市民大学とともに開催した。
- ⑩ 2024年8月6日に、羽生市内の小学生を対象とした「子ども大学はにゅう」を実施した。講師は情報メカトロニクス学科の平野聡准教授、テーマは「人協働型ロボットを動かしてみよう！」。
- ⑪ 連携協定を締結した皆野町、株式会社ウッディーコイケ、オフィスプラス株式会社とともに、建設学科の大竹研究室が2024年8月24日に、皆野町の働 Co-factory みなもの LABO において埼玉県産材の端材を活用した「イスづくりワークショップ」を実施した。また、2025年2月22日に本学において大下愛美非常勤講師が、「皆野町公民館講座」としてタイルコースター作りとカベ塗り体験のワークショップを実施した。
- ⑫ 2024年11月6日に、加須市民を対象とした「加須市シニアいきいき大学」で、八代克彦名誉教授が「イサム・ノグチ:札幌モエレ沼公園に託した21世紀の子どもたちへのメッセージ」をテーマに講義を行った。
- ⑬ 2024年11月23日～24日に羽生市で開催された「第13回世界キャラクターさみっと in 羽生」において、建築研究会の学生たちがフォトスポットを制作するとともに木工体験教室などのブースを出展した。
- ⑭ 2025年1月25日に鴻巣市で開催された「こうのとり SDGsフェスティバル」において、情報メカトロニクス学科の松本研究室がワークショップとして「環境にやさしい素材を用いた製作体験」を実施した。
- ⑮ 2025年2月9日に桶川市で開催された「OKEGAWA hon + 子ども大学」において、情報メカトロニクス学科の町田由徳准教授が「AIを使ってイラストを描いてみよう」を実施した。
- ⑯ 行田市民を対象とした行田市民大学に講師として教員4名、連携講師1名を派遣した。
- ⑰ 埼玉ワイルドナイツのシェアサイクル事業と行田市との連携に伴い、シェアサイクルポートを本学にも設置した。

6. 図書館・メディア情報センターの運営に関する事項

①図書館・メディア情報センターの資料については、下記の様に収集、整備を図った。

区分	2023年度蔵書数	2024年度増減数				2024年度蔵書数
		購入	寄贈等	除籍	区分変更	
図書	50,683	300	2,884	△323	0	53,544
電子書籍	37	4	0	0	0	41
視聴覚資料	2,095	0	3	0	0	2,098
計	52,815	304	2,887	△323	0	55,683

②情報メカトロニクス学科及び建設学科の新入生向けガイダンスを対面で実施した。

③ 2024度も、ブリタニカオンラインサービスが提供している、「ブリタニカ・オンライン・ジャパン(オンライン百科事典データベース(日本語))」、「Britannica ACADEMIC(百科事典データベース(英語))」、「Britannica IMAGEQUEST(画像・イラストデータベース(著作権処理済み))」の3つのデータベースを継続した。

④ 「ものづくり大学紀要第13号」を発行、同時にものづくり大学機関リポジトリにデータを

アップロードした。

⑤ 東洋経済新報社から、企業の社史や団体の団体史等の貴重な資料を寄贈いただき、社史・団体史については登録を行い、閲覧できるようにした(2024年度末までに2,572冊登録済)。

7. 研究等の推進に関する事項

① ものづくり研究情報センターの新たな取組として、企業の人材育成確保のニーズに応えるパートナーシップ型産学連携や、社会課題解決に資する産官学・地域連携

② 産業界における人手不足等の社会課題の解決に向けて、(一社)日本ロボットシステムインテグレータ協会(SIer 協会)と教育・人材育成、学術研究、技術情報発信、地域・社会貢献等の分野で相互に協力する包括連携協定を締結した。

③ 民間企業等からの共同研究 9 件、受託研究 22 件及び奨励寄附研究 25 件、計 56 件の研究案件を受け入れ、研究事業や調査を進めた。

④ 民間企業等から 79 件の技術相談を受け入れ、支援を行った。

⑤ 産業界向けの社会人教育プログラムとして、「産業用ロボット 早わかり講座」、「DX 講座(IoT 入門コース)」、「モジュール化基礎講座」、「建築生産入門 初級編」、「中小企業経営者のための『さいたまドラッカー経営実践研究会』」の 5 講座を開講した。

⑥ ものづくり研究情報センターパンフレット「ものづくり大学の研究力」を活用し、県北地域の各商工団体や県内経済団体、埼玉県産業振興公社、金融機関、業界団体等に配布するとともに、大学のホームページにて紹介するなど、広報に努めた。

⑦ 埼玉県経営者協会の協力を得て、「埼経協ニュース」で教員の研究紹介を行った。

⑧ 「R&R 建築再生展 2024」、「彩の国ビジネスアリーナ 2025」に参加し、技術相談、本学における研究成果の発信、情報の収集・提供及び PR 活動を行った。

⑨ 産業連携支援センター埼玉が主催するテーマ別産業技術シーズ発表会に参画し、1 件の研究テーマを発表した。

⑩ 企業等と特許の共同出願 1 件を行った。

⑪ 文部科学省が公募する科学研究費助成事業について、15 件《代表 5 件(新規 2 件、継続 3 件)、分担 10 件(新規 6 件、継続 4 件)》の助成を受けた。内訳は、基盤研究(B)6 件、基盤研究(C)6 件、若手研究 2 件、挑戦的研究(開拓)1 件である。

8. 組織運営

① 私立学校法の改正を受け、寄附行為の改正を行ったほか、諸規程等の整備、改正を進めた。

② 経営戦略会議において、第 3 次中長期経営計画に基づく具体策として、「2024 年度行動計画」を策定し、実施。また、課題をフィードバックした。

③ 経営企画力強化のため、経営企画本部を設置した。

④ SD 活動として、「生成 AI の賢い使い方と注意点」、「財務マネジメントについて」、「情報システムの更新について」、「非営利組織の経営」、「キャンパス内の立場の違いに配慮したコミュニケーションについて」をテーマとして、教職員が参加する FSD 研修会を 5 回実施した。

⑤ 2025 年 3 月 11 日にものづくり大学埼玉県地域連絡協議会(会長:原理事)を開催し、本学の産学連携の取り組みについて説明し、意見交換を行った。

⑥ 2024 年 4 月 4 日及び 5 日に教職員を対象に健康診断を実施し、産業医による健康指導、事後措置を実施した。また、2024 年 11 月 5 日防災訓練及び安否報告訓練を実施した。

⑦ ガバナンスコードについて、PDCA の認識のもとに実績を確認し、ホームページにも公表した。

⑧ 県内を中心に高校等との教育連携を推進するための組織として、2023 年度教育連携

推進室を設置し、2024 年度は新たに岩槻商業高校、京華女子中学・高校、清和学園高校、東京都立北豊島工科高校、小川高校、新渡戸文化中学校・高校、北本高校、山村国際高校、児玉高校、川越工業高校、栃木県立栃木工業高校、川口工業高校の 12 校と教育連携協定を締結した。2024 年度末で教育連携協定校は 29 校となった。また 6 月には、教育連携協定締結高校等意見交換会を開催し、17 高校長等が参加した。加えて 8 月には、城西大学とも教育連携協定を締結した。

9. 大学広報

- ① Web サイトや SNS では伝えきれない本学の魅力を発信するため、Web マガジン「monogram」に記事を公開した。
- ② 学生広報スタッフを組織し、碧蓮祭の PR 動画などを SNS に公開した。
- ③ 入試課と連携し、オープンキャンパスのチラシ・ポスター、スタンドバナーを制作するとともに、SNS においてオープンキャンパススタッフを活用して開催告知を行った。
- ④ 懸垂幕の内容をオープンキャンパスの告知に変更し、更新した。同時にスタンドバナーを学生プロジェクト等の受賞告知とした。
- ⑤ 学生・教職員の活動および本学の高大連携について PR するため、FM NACK5「カメレオンパーティー」において、本学のコーナー「Fun!Fan!ものづくり」を 5 月から 10 月にかけて 6 回放送した。
- ⑥ Web サイトのトップページ上部に入試関係の情報を表示させ、高校生や受験生が目的のページに辿り着きやすいようにした。
- ⑦ 広報コンテンツになり得るアピール性の高い学内情報を収集し、Web サイト及び大学公式 SNS (ツイッター、インスタグラム、フェイスブック、TikTok) を活用した。
- ⑧ 積極的なパブリシティ推進を行うために、28 件 (大学通信 20 件、報道機関 8 件) のニュースリリースを行った。
- ⑨ 吹上駅自由通路の大学案内板をリニューアルした。
- ⑩ 吹上駅通路掲示コーナーに、オープンキャンパス告知、大学最新情報を掲示し、タイムリーに更新を行った。
- ⑪ メールマガジン「IOT ニュースレター」を報道機関などの外部の方や学生・教職員に向けて、週 1 回送信した。
- ⑫ 広報誌「IOT Newsletter」の、第 32 号を 2024 年 7 月 31 日に、第 33 号を 2025 年 2 月 7 日に発行した。
- ⑬ 大学ブランド向上の推進および母校愛の醸成を図るため、大学オリジナルグッズ第 6 弾を製作し、学務部や購買、Web 上で販売する他、碧蓮祭や入学式、卒業式で販売した。
- ⑭ 入学式・卒業式盛り上げ隊ワーキンググループの活動として、2024 年度入学式・卒業式で学生視点でのキャンパスの飾り付け等を行った。

10. 建物、設備の維持管理

(1) 維持管理

- ① 建物・設備機器類の法定定期点検及び修繕を行い、維持管理に努めた。
- ② 教育研究用実験機器の点検・修繕を行い、危険度の高い実験機器について、安全対策を行い、教育環境の改善に努めた。
- ③ 建物・設備の劣化状況診断に基づき、各棟の劣化箇所や危険性のある箇所等、緊急度・重要度の高い項目の修繕作業を実施した。
- ④ 構内緑地帯について樹木の剪定や害虫駆除を行い、構内の環境維持に努めた。
- ⑤ デマンドコントロールシステムを活用し、学内全施設の省エネに努めた。
- ⑥ 各棟エレベータと自動ドアについて、保守部品の交換を実施し、保全維持に努めた。

- ⑦ 本部棟、建設棟、製造棟の照明機器について、部分的に LED 照明への交換を実施し、省エネ化に努めた。
- ⑧ 図書館及び体育館ならびにドーミトリ共用部のエアコン設備の更新を実施し、省エネ化を図った。
- ⑨ ドーミトリ棟内の総合防災盤の更新を実施し、緊急時における通報体制の強化を図った。
- ⑩ 大学会館厨房内の包丁まな板殺菌庫を更新し、省エネ化を図った。
- ⑪ 建設棟の万能試験機二機種について、機器のリフレッシュ作業を実施し、実験環境の保全維持に努めた。
- ⑫ 本部棟、体育館、大学会館で屋上防水の応急補修作業を実施し、漏水箇所の改善対策を行い、建物の延命化を図った。
- ⑬ 大学会館及び中央棟のトイレに洗浄式便座を新規導入し、環境改善を図った。
- ⑭ ものづくり研究情報センター事務室の移転工事を実施した。
- ⑮ 広場整備計画 WG では部分的な施工を実施し、学生の憩いの場となるよう環境改善を図った。
- ⑯ FM(ファシリティマネジメント)WG では、キャンパス整備マスタープラン 2040 の整備・見直しを図り、施設設備・実験機器等、整備費に関わる支出に関し平準化に努めた。
- ⑰ 省エネ化 WG では各棟の分電盤に電子測定器を設置し、電力使用量に関してデータ集積・分析をおこない、省エネ化への施策を検討した。
- ⑱ 学生工房整備 WG では、学生工房『MONOBASE』新設計画を実施し、内装仕上げの監修や施工管理を行い、教育環境の改善対策を図った。

(2) 情報システムの維持管理

- ① システムを構成する各機器について必要に応じたトラブル対応およびソフトウェアのアップデートを実施し、滞りのない情報システムの稼働に努めた。
- ② 事務支援システムにシステムディ社の CampusPlan を導入し、2024 年 4 月から総務・会計系を、2024 年 9 月から教務(学務)系の運用を開始した。運用面の課題が多く、改善に向け検討中。
- ③ 事務支援システムの証明書発行については、コンビニエンスストアでの発行と学内発行機でのハイブリッド方式を導入し、NTT 西日本社、富士フイルム社と調整の上、運用を開始した。また、これに併せて手数料の改定を行った。
- ④ 学内 LAN システムの刷新のための学内 NW 工事をし、認証基盤システム及び教育研究システム(PC 教室)の更新作業も運用開始した。
- ⑤ 学内 PC 教室の PC 削減に伴い、AdobeCreativeCloud(AdobeCC)の学生各自が導入する形式へ移行を行い、学校側の機器やライセンス費用のコストダウンを実現した。
- ⑥ 新入生のパソコン必携化にともない、円滑なパソコン活用を支援するため、新入生に対して PC ガイダンスを実施した。

II-6 教育研究の概要

1. 職員概要

(1) 教育職員数

2025 年 3 月 31 日現在

	技能工芸学部	
	情報メカトロニクス学科	建設学科
教 授	14 名	14 名
准 教 授	4 名	1 名
専 任 講 師	2 名	3 名
特 任 講 師	0 名	0 名
助 教	0 名	1 名
助 手	0 名	0 名
専任教員計	20 名	19 名
非常勤講師	34 名	251 名
合 計	66 名	261 名

※大学院の非常勤講師数は 16 名。非常勤講師数は登録者数。

(2) 職員数

2025 年 3 月 31 日現在

	職員数	備考
事 務 局 長	1 名	
部 長	1(3) 名	事務局長が事務部長、学務部長を兼務
参 事	8 名	
課 長	1(4) 名	参事が総務課長を兼務、参事が教務課長を兼務、参事が企画広報課長を兼務
課 長 補 佐	1 名	
主 幹	0(1) 名	参事が兼務
企 画 専 門 員	4 名	
係 長	7(8) 名	企画専門員が施設係長を兼務
専 門 職 員	2 名	
主 任	9 名	
係 員	7 名	
教 務 職 員	3 名	情報メカトロニクス学科 2 名、建設学科 1 名
小 計	44 名	
参 与 等	17 名	内訳: アドミッションオフィサー 1 名、入試担当参与 9 名、ものづくり研究情報センター参与 1 名、カウンセラー 1 名、ものづくり研究情報センター 1 名、経営企画本部係 1 名、教務係 1 名、就職・インターシップ係 1 名、企画広報係 1 名
合 計	61 名	

※() は兼務者を含めた数を表す。

職員の中には、嘱託 14 名、臨時職員 4 名を含む。

(3) 教学

学 長	國 分 泰 雄		
技能工芸学部長	大 垣 賀 津 雄	教 務 長	高 橋 宏 樹
学長補佐(広報担当)			
図書館・メディア情報センター長	井 坂 康 志	ものづくり研究情報センター長	荒 木 邦 成
学長補佐(財務マネジメント室長、教育連携担当)	大 塚 秀 三	学長補佐(自己点検評価、中長期計画担当)	小 塚 高 史
学長補佐(教育組織改革担当)			
教養教育センター長	澤 本 武 博	学長補佐(情報環境改革担当)	三 井 実
学長補佐(施設設備整備将来計画担当)	三 原 齊		

情報メカトロニクス学科 専任 20 名、教務職員 2 名			
役職	氏名	学位	担当
学科長・教授	原 薫	工学士	機械力学実験、2次元 CAD 実習
センター長・教授	井坂 康志	博士(商学)	データリテラシー・AI 基礎、C 言語実習
教授	岡根 利光	博士(工学)	鋳造技術実習、鋳造基礎実習
教授	香村 誠	博士(工学)	流体力学、伝熱工学
学長補佐・教授	小塚 高史	工学士	生産管理、自動車生産技術
教授	佐久田 茂	工学博士	実践機械製図、工学基礎実験
教授	菅谷 諭	博士(工学)	
教授	武雄 靖	博士(工学)	測定基礎実習、機械加工基礎実習
教授	ビチャイ・サエチャウ	工学博士	電気工学概論、基礎電気工学実習
教授	平井 聖児	博士(工学)	工学基礎実験、超精密加工実習
教授	堀内 勉	博士(理学)	材料強度、マイクロデバイス
教授	松本 宏行	博士(工学)	ものづくり CAE 応用、基礎数値解析
教授	永井 孝	博士(工学)	Python 基礎実習、IoT 技術実験
学長補佐・教授	三井 実	博士(情報科学)	電気電子技術、デジタル回路実習
准教授	石本 祐一	博士(情報科学)	データリテラシー・AI 基礎、C 言語実習
准教授	平野 聡	博士(工学)	制御技術実験、ロボット機構基礎実習
准教授	町田 由徳	工学士	ユーザー工学、基礎機械製図実習
准教授	牧山 高広	博士(工学)	溶接基礎・板金基礎実習、鋳造加工実習
講師	土井 香乙里	修士(文学)	英語Ⅰ～Ⅲ
講師	細合 晋太郎	博士(情報科学)	信頼性工学、設計技法
教務職員	加藤 祐樹		
教務職員	松田 大作		

建設学科 専任 18 名、助教 1 名、教務職員 1 名			
役職	氏名	学位	担当
学部長・教授	大垣 賀津雄	博士(工学)	鋼構造、構造物強度設計実習
教務長・教授	高橋 宏樹	博士(工学)	人間工学、救命衛生法
学科長・教授	田尻 要	博士(工学)	都市計画、水理・土質工学
学長補佐・教授	大塚 秀三	博士(工学)	RC 施工、建築観察学
センター長・教授	澤本 武博	博士(工学)	RC 構造物診断実習、社会基礎
学長補佐・教授	三原 斉	博士(工学)	工程計画、建築生産
教授	横山 晋一	博士(工学)	近現代建築史、保全・保存修復学
教授	今井 弘	博士(工学)	建築応用設計実習、基礎設計製図実習
教授	佐々木 昌孝	博士(工学)	家具技能実習、木材基礎
教授	土居 浩	博士(学術)	ものづくり・ひとづくり総合講義
教授	間藤 早太	学士(工学)	木造軸組工法、構造力学
教授	岡田 公彦	工学学士	基礎設計製図実習、建築法規
教授	戸田 都生男	博士(学術)	住宅論、木造基礎実習
教授	松岡 大介	博士(工学)	環境調査測定実習、環境設計実習
准教授	久保 隆太郎	博士(工学)	建築設備工学、建築施工
講師	大竹 由夏	博士(デザイン学)	基礎設計製図実習、インテリア計画
講師	荒巻 卓見	博士(工学)	構造基礎実習、材料力学
講師	芝沼 健太	修士(工学)	構造力学、木造基礎実習
助教	奥崎 優	博士(工学)	木造応用実習、木造基礎実習
教務職員	石井 哲也		

ものづくり研究情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	荒木 邦成	経営企画本部長と兼務
主 幹	眞鍋 伸次	
企画専門員	高村 さとみ	

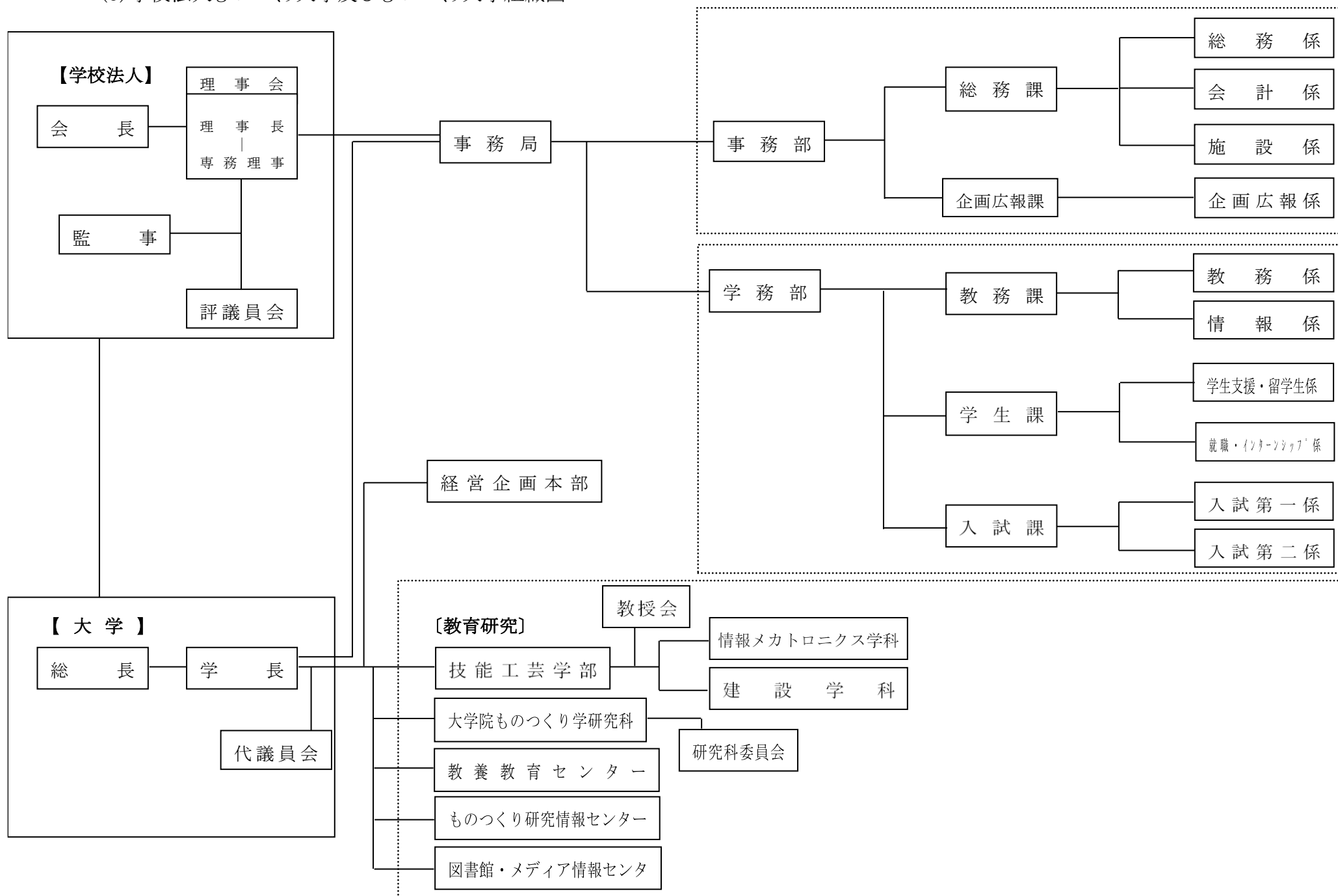
図書館・メディア情報センター		
役職	氏名	備考
センター長(兼務)	井坂 康志	情報メカトロニクス学科 教授
参事・教務課長	鎌澤 かおり	
教務課情報係長	根本 力弥	

(4) 事務局

役職	氏名	備考
事務局長	大藤 生气	
事務部長	(大藤 生气)	
参事	眞鍋 伸次	
参事	窪田 岳領	
参事	福地 克美	
総務課長	(窪田 岳領)	
会計係長	石川 一樹	
企画専門員兼施設係長	増田 裕一	
企画広報課長	(福地 克美)	
企画広報係長	岩崎 一真	
経営企画本部長	荒木 邦成	
経営企画本部副部長	(鎌澤 かおり)	
経営企画本部係長	長谷川 和美	
学務部長	(大藤 生气)	
参事	杉浦 正和	
参事	宮本 伸子	
参事	大田 義三	
参事	鎌澤 かおり	
教務課長	(鎌澤 かおり)	
教務課長補佐	岩間 由美	
情報係長	根本 力弥	
学生課長	(大藤 生气)	
学生支援・留学生係長	工藤 淳	
就職・インターンシップ係長	長谷川 真紀	
入試課長	久力 一誠	
企画専門員	永島 志津江	
企画専門員	斉藤 由匡	
入試第一係長	上原 苑子	
主幹	(眞鍋 伸次)	ものづくり研究情報センター
企画専門員	高村 さとみ	ものづくり研究情報センター

() 表記は兼務

(5) 学校法人ものづくり大学及びものづくり大学組織図



2. 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定基準

①成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
認定(学部のみ)	N	
59～0 点	E	不合格

②卒業要件等

		技能工芸学部	大学院
卒業要件 単位数	2021 年度以前入学者	130	30
	2022 年度以降入学者	124	
取得可能学位		技能工芸学士	ものづくり学修士

3. 学生納付金

①大学

種別	入学時	2～4年次各年度
入学料	200,000 円	—
授業料	880,000 円	880,000 円
実験実習費	260,000 円	310,000 円
施設設備費	260,000 円	310,000 円
合計	1,600,000 円	1,500,000 円

②大学院

種別	入学時	2年次
入学料*	200,000 円	—
授業料	480,000 円	480,000 円
実験実習費	160,000 円	160,000 円
施設設備費	160,000 円	160,000 円
合計	1,000,000 円	800,000 円

*学内生は入学金全学免除。

4. 学生支援

(1) 奨学金制度

① ものづくり大学奨学金(給付)

応募資格	・学部、大学に在籍する2年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの	
給付額	学部生	1人 30万円(年額)
	大学院生	1人 45万円(年額)
募集時期	4月12日～5月24日	
採用人数 (2024年度)	情報メカトロニクス学科	8名
	建設学科	12名
	大学院	3名

② ものづくり大学さくら奨学金(給付)

応募資格	・学部、大学に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業優秀、人物健康ともに優れ経済的に困窮しているもの ・ものづくりに秀で、熱意があり、かつ経済的に困窮しているもの	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	4月12日～5月24日	
採用人数 (2024年度)	総合機械学科	2名
	建設学科	2名

③ ものづくり大学生生活支援奨学金(給付)

応募資格	・経済的に困窮しているもの ※大学受験前に申請と採用の確認が可能	
給付額	10万円(年額)	
採用人数	50名	

④ 総合資格学院奨学金(給付)

応募資格	・建設学科に在籍する3年次・4年次の学生 ・学業成績が優秀で学習意欲に富み、かつ、人物健康とも優れ将来が嘱望されるもの ・家計が経済的に窮しているもの	
給付額	1人 12万円(年額)	
募集時期	4月12日～5月24日	
採用人数 (2024年度)	建設学科	6名

⑤ものづくり大学同窓会奨学金(給付)

応募資格	・学部2年次以上及び大学院に在籍する者 ・修業年限内での修業が見込め、一層の能力向上を目指す者 ・同窓会費を納入済みの者 ・卒業後、同窓会事業に協力できる者	
給付額	1人12万円(年額)	
募集時期	4月12日～5月24日	
採用人数 (2024年度)	総合機械学科	3名
	建設学科	3名
	大学院	1名

⑥日本学生支援機構奨学金

種別	募集時期	採用内訳	金額(月額)
給付	4月中旬 10月中旬	1年次:14名 2年以上:9名	自宅:12,800円～38,300円 自宅外:25,300円～75,800円
第1種(貸与)	4月中旬 10月中旬	1年次:10名 2年以上:2名	自宅:20,000円～54,000円 自宅外:20,000円～64,000円
第2種(貸与)	4月中旬 10月中旬	1年次:12名 2年以上:11名	20,000円～120,000円

(2)健康支援

①保健センター

保健センターでは、大学の指定病院の医師が特定の日には学生の相談や学内でのケガ、体調不良などに対応している。その他、救急患者への病院紹介や救急箱及消毒用アルコールの貸出等を行っている。

②ふれあいルーム

ふれあいルームは、心のサポートを目的として、カウンセラーへの相談やコミュニティの場として設置されている。

5. 学習環境

【キャンパス所在地】 埼玉県行田市前谷 333 番地

【主な交通手段】 JR 高崎線 吹上駅 下車

バス ①前谷経由「ものづくり大学前」下車

②佐間経由「ものづくり大学入口」下車

(1)キャンパスの概要(構内敷地面積 約 12.0 万㎡、校舎面積 約 3.4 万㎡)

建物		その他施設	
大学本部・図書情報センター	3,789 ㎡	グラウンド	5,490 ㎡
製造棟	10,114 ㎡	テニスコート	1,969 ㎡
建設棟	6,737 ㎡		
中央棟	3,757 ㎡		
体育館	1,921 ㎡		
大学会館	1,970 ㎡		
ドーム・合宿研修センター	6,111 ㎡		

※ドーム定員 200 名

(2)校舎配置図



6. 就職支援と就職状況(大学院進学を含む)

(1) 就職支援

①就職・インターンシップ委員会

就職に関する事項の審議を通じた就職活動支援を行うとともに、インターンシップ先企業の開拓やインターンシップを円滑に行うための施策を検討する。

②学生課 就職・インターンシップ係

就職・インターンシップ委員会の担当部署として就職支援活動全体の企画・運営を行うとともに、次の業務を行う。

- ・求人情報の他、インターネット情報を含む各種の就職関連資料、ならびに公務員や大学院の試験の準備等に関連する資料の閲覧環境を整備し、日々更新して学生の就職活動を支援。
- ・本学独自の長期間のインターンシップに関する情報を収集整理し、インターンシップ履修学生に提供。
- ・雇用情勢、企業ニーズ等の就職関連情報の収集・分析に基づく就職支援全般の企画立案。
- ・就職先企業の開拓、企業訪問、採用担当者の大学視察・企業研究交流会への勧誘などの求人数確保のための諸活動。
- ・就職希望先の絞込み、面接支援などの学生への個別就職指導。

(2) 就職状況

①学位授与者数(2024年度)

大学

学部	学科	学士(人)
技能工芸	総合機械	88
	建設	160

大学院

研究科	修士(人)
ものづくり学研究科 ものづくり学専攻	10

②学部卒業生の就職状況(過去5年間)

【学部卒業生の就職状況 概要】

2025年5月1日現在

	2024年度 卒業生数(人)	民間就職 希望者数(人)	民間企業 就職者数(人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
総合機械学科	88	79	76	96.2%	0	0	96.2%	6	3	3
建設学科	160	143	142	99.3%	3	2	98.6%	8	6	2
合計	248	222	218	98.2%	3	2	97.8%	14	9	5
2023年度 (第20期生)	271	232	229	98.7%	6	6	98.7%	15	18	3
2022年度 (第19期生)	262	242	240	99.2%	0	0	99.2%	12	8	2
2021年度 (第18期生)	251	203	200	98.5%	5	5	98.6%	22	21	3
2020年度 (第17期生)	228	203	200	98.5%	2	2	98.5%	13	10	3

*対象者には、各年度1Q～3Q卒業を含む。

*就職者には公務員を含む。

*就職以外は、大学院等進学者、起業予定、自由業関係志望、アルバイト・トライアル雇用などである。

③大学院修了生の就職状況(過去5年間)

【大学院修了生の就職状況 概要】

2025年5月1日現在

	2024年度 修了生数(人)	民間就職 希望者数(人)	民間企業 就職者数(人)	民間企業 就職率(%)	公務員希望 者数(人)	公務員就職 者数(人)	就職率 (%)	大学院等 進学者(人)	就職外 希望者(人)	進路未決 定者(人)
ものづくり学 専攻科	10	6	6	100.0%	0	0	100.0%	2	2	0
2023年度 (第18期生)	10	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	1	0
2022年度 (第17期生)	11	11	11	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0
2021年度 (第16期生)	6	5	5	100.0%	0	0	100.0%	0	1	0
2020年度 (第15期生)	9	9	9	100.0%	0	0	100.0%	0	0	0

学部第 21 期生および大学院第 19 期生の就職先一覧

- 2025 年 5 月 1 日現在
- 分野ごとに五十音順表記
- 大学院生は各分野に振り分けて記入

【総合機械学科】

- | | | |
|--|---|--|
| <p>A. 輸送用機械器具製造業</p> <p>株式会社アルファ
いすゞ自動車株式会社
株式会社鬼頭精器製作所
株式会社小金井精機製作所
寿屋フロンテ株式会社
三恵技研工業株式会社
しげる工業株式会社
株式会社シバサキ製作所
株式会社 SUBARU
東邦電機工業株式会社
東洋電装株式会社
ナブテスコオートモーティブ株式会社
日産自動車株式会社
和興フィルタテクノロジー株式会社</p> <p>B. 鉄道・運輸</p> <p>C. 電気機械器具製造業</p> <p>沖電気工業株式会社
株式会社コロナ
大和冷機工業株式会社
富士通クライアントコンピューティング株式会社
丸山チラー株式会社</p> <p>D. 一般機械器具製造業</p> <p>大森機械工業株式会社
三立精機株式会社
株式会社アビリカ
太平洋機工株式会社
株式会社中西製作所
日本オートマチックマシン株式会社
株式会社日立ニコトランスミッション
三矢精工株式会社</p> | <p>株式会社マキエンジニアリング</p> <p>E. 金属製品製造業</p> <p>上板塑性株式会社
株式会社木村铸造所
小池酸素工業株式会社
昭和電気鋳鋼株式会社
日鉄大径鋼管株式会社
日本オーバーレイ工業株式会社
株式会社モリチュウ
株式会社リード</p> <p>F. 化学工業およびプラスチック・ゴム・食品・その他の製造業</p> <p>株式会社カナオカグラビア
カナデビア株式会社
東芝マテリアル株式会社
株式会社ニットー冷熱製作所
三福工業株式会社</p> <p>G. 機械設計・システム設計・デザイン・その他の専門サービス業</p> <p>株式会社アスパーク
株式会社アビスト
株式会社アレグロ
イー・エー・ユー株式会社
nms エンジニアリング株式会社
MHI さがみハイテック株式会社
株式会社エムシス
株式会社OKIソフトウェア
株式会社ケイケンシステム
株式会社テクノスマイル
株式会社トップエンジニアリング
トランス・コスモス株式会社</p> | <p>株式会社中條製作所
パソソルクロステクノロジー株式会社
株式会社ホンダテクノロジー
株式会社メテックフィルターズ
UT エイム株式会社</p> <p>H. 印刷・同関連</p> <p>I. 建設業・設備工事業</p> <p>株式会社朝日工業社</p> <p>J. 卸売・小売・一般サービス・その他</p> <p>エス・イー・シーエレベーター株式会社
STF ネットワークス合同会社
株式会社 NTT ネクシア
オーケー株式会社
埼玉スバル株式会社
株式会社サニクリーン東京
ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
東急テクノシステム株式会社
株式会社バターテック
株式会社マイスターエンジニアリング
三菱電機ビルソリューションズ株式会社
株式会社レッドバロン</p> <p>K. 公務員</p> <p>■大学院等進学</p> <p>ESP エンタテインメント東京
東海大学大学院
ものづくり大学大学院</p> |
|--|---|--|

【建設学科】

A. 一般土木工事業

株式会社安藤・間
伊田テクノス株式会社
株式会社イチケン
岩田地崎建設株式会社
株式会社岡谷組
株式会社小川建設
川口土木建築工業株式会社
株式会社神澤組
京王建設株式会社
株式会社鴻池組
河本工業株式会社
五洋建設株式会社
埼玉建興株式会社
佐藤工業株式会社
清水建設株式会社
TSUCHIYA 株式会社
坪井工業株式会社
鉄建建設株式会社
東武谷内田建設株式会社
東洋建設株式会社
株式会社フジタ
株式会社松永建設
丸和工業株式会社
村本建設株式会社
株式会社守谷商会
若築建設株式会社

B. 土木工事業(造園含む)

株式会社安部日鋼工業
シティロード株式会社
首都高メンテナンス東京株式会社
株式会社新みらい
株式会社中里組

C. 建築工事業(木造・リフォーム含む)

e.company
株式会社石川工務店
岩瀬建築有限会社
株式会社 AQGroup
株式会社合田工務店
越野建設株式会社
株式会社小林建設
株式会社金剛組
埼玉和興産株式会社
株式会社シミズ・ビルライフ
住協建設株式会社
神興建設株式会社
株式会社 Standard
住友林業ホームテック株式会社

生和コーポレーション株式会社
株式会社染谷工務店
大成ユーレック株式会社
高松建設株式会社
株式会社中村社寺
株式会社西澤工務店
株式会社 NENGO
広島建設株式会社
福島工務店
不二建設株式会社
冬木工業株式会社
株式会社平成建設
ポラス株式会社株式会社

D. ハウスメーカー

株式会社猪狩工務店
株式会社一条工務店群馬
群馬セキスイハイム株式会社
積水ハウス建設関東株式会社
大和ハウス工業株式会社
タマホーム株式会社

E. 専門工事業

有限会社川田タイル工業
川本工業株式会社
環境装備株式会社
株式会社グリーンランド
第一設備工業株式会社
株式会社テノックス
株式会社巴コーポレーション
株式会社日さく
日新設備株式会社
株式会社NIPPO
日本環境アメニティ株式会社
日本総合住生活株式会社
株式会社根子左
株式会社乃村工藝社
日比谷総合設備株式会社
株式会社モルタルアート
リノ・ハビア株式会社

F. 建築資材等各種製造業

株式会社内山アドバンス
株式会社エスシー・プレコン
株式会社大内鑿製作所
株式会社共立模型
埼玉太平洋生コン株式会社
昭和コンクリート工業株式会社
有限会社高千穂工芸
日本ファブテック株式会社
NEXCO 西日本コンサルタンツ株式会

社

G. 設計・デザイン・コンサルティング・舞台

美術等専門 サービス業
共同エンジニアリング 株式会社
株式会社新日本設計
株式会社 SuKA 建築設計事務所
株式会社太平洋コンサルタント
中日本ハイウェイ・エンジニアリング 東京
株式会社
株式会社中村勉総合計画事務所
株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング
株式会社ピーディーシステム
株式会社ビームス・デザイン・コンサルタント
株式会社フィル・カンパニー
株式会社ムベック・プロモーションサービス

H. 不動産業

株式会社穴吹工務店
きらめき不動産株式会社
グランディハウス株式会社
クレエ株式会社
JR東日本ビルディング株式会社
セイズ株式会社
大東建託パートナーズ 株式会社
一建設株式会社
株式会社ヒノキヤグループ
株式会社夢真
株式会社ワールドレゾナンス

I. 卸売・小売・一般サービス業 ・その他

株式会社アウトソーシングテクノロジー
アー克蘭ズ株式会社
株式会社ワールドコーポレーション
倉持ファーム株式会社
株式会社グリーンパル
株式会社KNDコーポレーション
株式会社セキネ
株式会社東日本国際旅行社
マウンテンアジア合同会社
株式会社横浜シミズ
リリカラ株式会社

K. 公務員

鳥取県庁
笛吹市役所

■ 大学院進学等

日本大学生産工学研究所
ものづくり大学大学院
代々木アニメーション学院

以上

7.管理運営の概要

(1) 情報公開

私立学校法(第47条)の定めのとおり、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を記載した事業報告書をホームページで公開している。

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要機器整備状況

①情報メカトロニクス学科

【加工機械】

- 5 軸制御加工機
- 超精密旋盤・研削盤
- 立型マシニングセンタ
- 小型マシニングセンタ
- 汎用旋盤
- 超精密研削加工装置
- 各種精密研磨加工機
- 万能工具研削盤
- 液圧バルジ試験機
- 各種溶接機
- 精密プレス各種
- ポリッシュ盤
- 射出成形機
- 光造形装置
- 3D プリンタ
- CNC 平面研削盤
- 立型フライス盤
- 横型フライス盤
- 片面・両面ラップ盤
- 各種放電加工装置
- 万能円筒研削盤
- 開先加工機
- 各種熱処理・電気炉
- ナノ転写・加工・評価機構
- 高周波溶解炉
- CNC 自動旋盤
- ダイキャスト製造機
- 精密試料切断機
- 炭酸ガスレーザー加工機
- シャーリングマシン
- NC タレットパンチプレス
- コーナーシャー
- プレスブレーキ
- リニアモーター駆動ワイヤ放電加工機
- ドライエッチング装置
- CNC旋盤
- 高速精密切断機
- 平面研削盤
- S型スポット溶接機
- 大型液晶タブレット
- 溶剤プリンター
- UV プリンター
- 大型カッティングプロッタ
- 工業用ミシン
- CNC ルータ

【計測・測定機械】

- 走査型電子顕微鏡
- 光干渉平面度測定装置
- 原子間力顕微鏡
- CNC 三次元座標測定機
- LDレーザーマーカー
- 表面粗さ測定機(フォームタリサーフ S6)
- 万能材料試験機
- 表面形状測定顕微鏡
- レーザードップラ振動計
- 真円度測定機
- 形状表面粗さ測定機
- X 線透視検査システム
- 二次元画像処理システム
- 磁粉探傷装置
- 超微小硬度計
- 顕微鏡式光干渉平面度測定機
- フローテスター
- ダイナミックシグナルアナライザ
- レーザー変位計
- レーザー測長器
- 走査型プローブ顕微鏡装置
- ビッカース硬さ試験機
- FFT アナライザー
- 視線情報分析処理装置
- レーザー干渉計
- 観察用電子顕微鏡
- デジタルマイクロスコープ
- ハイスピードビデオカメラ
- 液中ナノパーティクルセンサーシステム
- レーザー測長システム
- スコープコーダ
- デジタル・マルチメータ

【実験装置】

- 大型人協働ロボット
- 摩擦摩耗試験機
- ロボット搬送システム
- プロセス制御実験装置
- 電気サーボ自動制御実験装置
- 冷凍冷房性能実験装置
- 熱交換実験装置
- 電気油圧サーボ機構実験装置
- たて型動釣合試験器
- クランクピストン運動解析実験装置
- 直流特性実験装置
- スパッター装置
- 捩振動実験装置
- センサー特性実習装置
- スカラーロボット
- 多関節ロボット
- マスクアライナー
- ドラフトチャンバー
- クリーンルーム
- 自動化システム基礎実習装置
- 誘導電動機特性実験装置
- YAG レーザー
- 赤外線画像装置
- 熱複合分析装置
- カットエンジン
- 3次元 CAD/CAM システム
- ナノテクノロジー支援システム
- デジタルマイクロスコープ
- 高濃度マイクロバブル発生装置
- 精密レーザー実験装置
- マイクロバブル発生装置
- 摩擦実験装置
- 回転軸危険速度実験装置

【3次元デジタルものづくり技術教育システム】

(2012 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1 台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 2 台
- Speedy 300 Flexx(2.5次元彫刻機) 1 台

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- ハンディ3D スキャナー 1 台
- 3次元造型機(3D プリンタ) 1 台
- 小型3次元造型機(3D プリンタ) 30台

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 3次元力覚デバイス
- ポジションセンサ
- 映像投影用プロジェクタ装置
- データグローブ

②建設学科

【加工機械】

- 木工帯のこ盤
- 手押しかんな盤
- 自動一面かんな盤
- 仕上げ用高精度かんな盤
- 昇降丸のこ盤
- 軸傾斜丸のこ盤
- 木工旋盤
- 糸のこ盤
- 角のみ盤
- ボール盤
- パネルソー
- NC 多軸木工ルーター
- ルーターマシン
- ユニバーサルサンダー

【試験・測定機械】

- 3000KN 構造物試験機
- 反力床
- 反力壁(2000t)
- コンクリート圧縮試験機
- 三軸圧縮試験用具
- 室内機密性能測定器
- FFT アナライザー
- キセノンテスター
- 熱伝導率測定装置
- 分光測色計
- 偏光顕微鏡
- 三次元動作解析装置
- スウェーデン式貫入試験器
- 平板載荷試験装置
- 室内風量測定器
- 電子セオドライト
- 振動計
- 騒音計
- 金属顕微鏡
- 万能試験機 100kN
- 万能試験機 200T
- 荷重計(ロードセル)20T
- 荷重計(ロードセル)50T
- 荷重計(ロードセル)100kN
- 一面せん断試験装置
- 1000KN ジャッキ
- 500KN 動的ジャッキ
- 復動型油圧シリンダ
- サーボバルブ
- 荷重計(ロードセル)200 kN
- 荷重計(ロードセル)300 kN
- データロガー
- 変位計
- 鉄筋探知器
- 超音波検査装置
- シュミットハンマー
- 含水率計
- 電子台はかり
- 超小型動ひずみレコーダー
- 樹脂充填確認装置
- プロクター貫乳試験機
- 中性化試験装置
- 全自動オートクレーブ装置
- クロソイド定規

(2013 年度私立大学等教育研究活性化整備事業)

- 2次元地震波振動実験台および計測装置

【設備】

- 鉄骨建て方実習設備
- プレハブ式恒温高湿度室
- ホイストクレーン 10t/5t/2.8t
- たてこみ簡易土留材
- 大型熱風循環式乾燥機
- 養生水槽用恒温水調節循環装置
- ミニバックホウ
- 塗装ブース
- ディーゼル発電機
- 高圧洗浄機
- エアーコンプレッサー
- 屋外作業用照明装置
- 油圧ジャッキ
- 油圧ポンプ
- 電気チェーンブロック

- | | |
|-----------------|------------------|
| □ 水中ポンプ | □ 炭酸ガス半自動溶接機 |
| □ 構造物試験用箱形フレーム | □ 溶接棒乾燥機 |
| □ 静的加力実験用油圧システム | □ 自動ガス切断装置 |
| □ 油圧ユニット | □ 刃物研削ラップ盤 |
| □ 恒温恒湿器 | □ 集塵装置 |
| □ コンクリート平面研削盤 | □ 木作業台 |
| □ コンクリートカッター | □ マルチメディアプロジェクター |
| □ 中型コンクリート裁断機 | □ CCDカメラ |
| □ 電動式油圧ポンプ | □ 書画カメラ |
| □ コンクリートブレイカー | □ 大型タッチパネル装置 |
| □ コンクリートコアドリル | □ ロッド引揚げ用ジャッキ |
| □ 鉄筋切断機 | □ レーザー墨だし器 |
| □ 高速カッター | □ エンジンプレート |
| □ 鉄筋曲機 | □ BD レコーダー |
| □ 電動ミキサー | □ プロジェクター |
| □ 強制練ミキサー | □ 高所作業車(電動・エンジン) |
| □ モルタルミキサー | □ 走査位置決め装置 |
| □ 交流アーク溶接機 | |

【ものづくり大学気象観測ステーション】

(2014 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- | | |
|-------------|-----------|
| □ 分光放射計 3 台 | □ 日射計 2 台 |
| □ 直達日射計 | □ 照度計 2 台 |
| □ 直射照度計 | □ 日照計 |
| □ 太陽追尾装置 | □ 複合気象装置 |

(2015 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 直立日射分光放射計

(2016 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業)

- 一層式凍結融解試験機
- 促進中性化試験装置
- 透気試験機
- データロガー

2. 機器の寄附受入状況

品名	数量	納入年月日	寄附会社名
炭酸ガスレーザー加工機	1	2001 年 6 月 20 日	株式会社アマダ
シャーリングマシン	1		
NC タレットパンチプレス	1		
コーナーシャー	1		
プレスブレーキ	1		
ネットワーク対応自動プロ	1		
金型	2		
型彫放電加工機	1	2001 年 7 月 31 日	株式会社ソディック
ワイヤ放電加工機	1		
創成研磨装置	1	2001 年 9 月 19 日	株式会社日立製作所
低歪み切断ユニット	1		
フォークリフト(2t)	1	2001 年 9 月 26 日	トヨタ自動車株式会社
フォークリフト(1t)	1		
カットエンジン	1	2001 年 11 月 27 日	
乗用車(マークⅡ)	1	2001 年 11 月 28 日	
マイクロバス(グランビア)	1		
教材車	1		
Ar レーザ発信器	1	2002 年 3 月 25 日	
プレス機械(付属品含む)	1	2002 年 3 月 29 日	株式会社栗本鐵工所
EB 外観検査装置	1	2002 年 6 月 7 日	株式会社日立製作所
膜厚検査装置	1		
微少異物検査装置	1		
パソコン等	2	2002 年 6 月 17 日	サン・マイクロシステムズ株式会社
高所作業車	3	2002 年 7 月 29 日	株式会社アイチコーポレーション
ロボット	1	2002 年 8 月 12 日	株式会社倉川製作所
積載型トラッククレーン	1	2003 年 11 月 14 日	株式会社アイチ研修センター
CNC 自動旋盤	1	2004 年 3 月 24 日	シチズン精機株式会社
自動棒材供給機	1	2004 年 4 月 20 日	(株)奈良精機製作所
ヘルメット	92	2004 年 4 月 30 日	木塚株式会社
精密平面研削盤	1	2004 年 8 月 26 日	(株)豊田中央研究所
電動射出形成機	1	2005 年 2 月 25 日	横田 誠
走査電子顕微鏡	1	2006 年 10 月 17 日	有限会社森住製作所
材料強度試験器	1	2007 年 5 月 31 日	西松建設株式会社
供試体端面研磨機	1		
恒温装置	1		
マックス釘打機械一式	1	2007 年 9 月 28 日	マックス株式会社

振動ドリルドライバ	5	2008 年 1 月 31 日	ポリプリベット・ファスナー株式会社
木工道具等一式	1	2012 年 3 月 30 日	林 茂
照明器具一式	1	2012 年 3 月 30 日	岩崎電気株式会社
プレス機	1	2012 年 8 月 30 日	畑 一男
木工機械等	26	2012 年 9 月 24 日	ペンギン村地域デイケア施設わくわく
手桶制作道具一式	1	2012 年 12 月 20 日	鈴木 秀夫
3Dプリンタ (PROJET HD3000)	1	2014 年 10 月 9 日	株式会社三ツ矢
照明器具一式	1	2015 年 7 月 31 日	岩崎電気株式会社
分電盤	1	2016 年 6 月 15 日	福島電気株式会社
大工道具一式	1	2017 年 7 月 26 日	山口 幸夫
溶解設備(高周波炉) 一式	1	2019 年 3 月 14 日	一般社団法人日本鋳造 協会
LED 設備一式	1	2019 年 12 月 16 日	福島電気株式会社
ラインアレイスピーカー	1	2020 年 12 月 23 日	武蔵野銀行(株)中村組)
3D プリンター (Sermoon D1)	1	2021 年 8 月 20 日	株式会社サンステラ
多関節ロボット	1	2024 年 3 月 1 日	三立精機株式会社 Q-Brain 株式会社

3. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、支払資金の収入(資金収入)と支出(資金支出)の内容・顛末を明らかにし、予算管理で利用する計算書です。収入の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金が含まれます。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金が含まれ、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

① 資金収支計算書の状況

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,487,110,000	1,491,080,000	△ 3,970,000
手数料収入	11,813,000	14,202,210	△ 2,389,210
寄付金収入	29,395,000	31,005,437	△ 1,610,437
補助金収入	180,693,000	200,244,900	△ 19,551,900
国庫補助金収入	179,393,000	200,130,400	△ 20,737,400
地方公共団体補助金収入	1,300,000	114,500	1,185,500
資産売却収入	0	484,969	△ 484,969
付随事業・収益事業収入	140,310,000	137,539,140	2,770,860
受取利息・配当金収入	6,345,000	6,348,218	△ 3,218
雑収入	48,486,000	50,986,035	△ 2,500,035
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	546,200,000	552,934,000	△ 6,734,000
その他の収入	822,767,000	817,563,041	5,203,959
資金収入調整勘定	△ 650,119,000	△ 646,959,512	△ 3,159,488
前年度繰越支払資金	1,274,779,650	1,274,779,650	
収入の部合計	3,897,779,650	3,930,208,088	△ 32,428,438
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,064,293,000	1,045,155,647	19,137,353
教育研究経費支出	684,581,000	620,833,297	63,747,703
管理経費支出	309,846,000	270,647,594	39,198,406
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	166,315,000	159,936,828	6,378,172
設備関係支出	154,156,000	151,163,514	2,992,486
資産運用支出	220,209,000	220,209,000	0
その他の支出	363,057,000	361,612,434	1,444,566
〔予備費〕	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 74,678,000	△ 82,674,481	7,996,481
翌年度繰越支払資金	1,000,000,650	1,183,324,255	△ 183,323,605
支出の部合計	3,897,779,650	3,930,208,088	△ 32,428,438

収入

学生生徒等納付金収入: 約 1,024 人
14 億 9,108 万円(前年度比減)
手数料収入: 入学検定料や各種証明書手数料等収入 1,420 万円(前年度比減)
寄付金収入: 研究奨励寄付、クラウドファンディング他使途特定寄付 3,100 万円(前年度比増)
補助金収入: 私立大学等経常費補助金等国の補助金収入 2 億 13 万円(特別補助修学支援事業増額により、前年度比増)
資産売却収入: 保有資産の売却収入 48 万円
付随事業・収益事業収入: 学生寮や外部から委託を受けた研究、公開講座受講料にかかる収入 1 億 3,753 万円(研究受入金額減により、前年度比減)
受取利息・配当金収入: 債券運用収入 634 万円
雑収入: 私立大学退職金財団からの交付金収入他 5,098 万円(保険金受入により、前年度比増)
前受金収入: 翌年度の学生生徒等納付金 5 億 5,293 万円(分納・減免対象者増により、前年度比減)

支出

人件費支出: 教職員(非常勤含)、役員、アルバイト等支出 10 億 4,515 万円
教育研究経費支出: 教育研究活動のための支出で、光熱水費、施設設備の維持・修繕含む。6 億 2,083 万円
管理経費支出: 管理運営、学生募集などのための支出。2 億 7,064 万円
施設関係支出: 建物等施設にかかる支出 1 億 5,993 万円
設備関係支出: 機器備品や図書等支出。1 億 5,116 万円
※システムリプレイス等により経費資産等増
資産運用支出: 翌年度以降の各種引当金(積立額 2 億 2,020 万円)

②資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位 円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	1,590,775,000	1,719,895,000	1,780,160,000	1,659,350,000	1,491,080,000
手数料収入	18,202,678	18,570,928	16,666,600	15,067,030	14,202,210
寄付金収入	31,977,000	45,821,681	30,043,280	24,487,685	31,005,437
補助金収入	226,393,700	204,337,970	226,829,624	197,192,000	200,244,900
国庫補助金収入	225,593,700	201,840,800	225,558,200	197,192,000	200,130,400
地方公共団体補助金収入	800,000	2,497,170	1,271,424	0	114,500
資産売却収入	6	229,963	2	294,984,542	484,969
付随事業・収益事業収入	119,925,688	110,946,935	125,025,147	189,178,574	137,539,140
受取利息・配当金収入	1,333,328	1,329,037	2,568,428	6,650,477	6,348,218
雑収入	36,926,831	31,454,834	33,327,111	45,714,272	50,986,035
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	825,544,500	782,635,810	689,359,990	594,075,380	552,934,000
その他の収入	524,477,467	443,724,110	643,794,719	515,713,782	817,563,041
資金収入調整勘定	△ 934,904,387	△ 858,168,171	△ 829,029,197	△ 743,235,860	△ 646,959,512
前年度繰越支払資金	1,291,045,785	1,314,621,312	1,339,342,505	1,470,855,867	1,274,779,650
収入の部合計	3,731,697,596	3,815,399,409	4,058,088,209	4,270,033,749	3,930,208,088

支出の部

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	974,698,833	968,857,274	1,001,983,263	1,015,066,878	1,045,155,647
教育研究経費支出	591,499,253	540,035,173	570,983,645	563,616,943	620,833,297
管理経費支出	232,339,788	240,274,862	243,752,935	248,265,139	270,647,594
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	71,919,636	50,261,484	47,860,187	59,078,829	159,936,828
設備関係支出	30,525,360	23,206,491	41,265,893	110,723,931	151,163,514
資産運用支出	181,286,000	351,838,000	376,120,000	746,380,712	220,209,000
その他の支出	406,726,362	352,990,880	372,825,984	341,008,827	361,612,434
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 71,918,948	△ 51,407,260	△ 67,559,565	△ 88,887,160	△ 82,674,481
翌年度繰越支払資金	1,314,621,312	1,339,342,505	1,470,855,867	1,274,779,650	1,183,324,255
支出の部合計	3,731,697,596	3,815,399,409	4,058,088,209	4,270,033,749	3,930,208,088

③活動区分資金収支計算書の状況

資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

(単位 円)		
教育活動による資金収支	科目	
	金額	
	学生生徒等納付金収入	1,491,080,000
	手数料収入	14,202,210
	特別寄付金収入	28,305,437
	経常費等補助金収入	196,617,900
	付随事業収入	137,539,140
	雑収入	50,986,035
	教育活動資金収入計	1,918,730,722
	人件費支出	1,045,155,647
	教育研究経費支出	620,833,297
	管理経費支出	270,647,594
	教育活動資金支出計	1,936,636,538
	差引	△ 17,905,816
施設整備等活動による資金収支	調整勘定等	△ 57,808,889
	教育活動資金収支差額	△ 75,714,705
	科目	
	金額	
	施設設備寄付金収入	2,700,000
	施設設備補助金収入	3,627,000
	施設設備売却収入	484,969
	減価償却引当特定資産取崩収入	296,489,000
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	16,848,000
	施設整備等活動資金収入計	320,148,969
	施設関係支出	159,936,828
	設備関係支出	151,163,514
	減価償却引当特定資産繰入支出	31,560,000
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	50,428,000
	施設整備等活動資金支出計	393,088,342
その他の活動による資金収支	差引	△ 72,939,373
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 72,939,373
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 148,654,078
	科目	
	金額	
	奨学金引当特定資産取崩収入	12,830,000
	周年事業引当特定資産取崩収入	16,500,000
	教育研究充実引当特定資産取崩収入	163,112,000
	預り金受入収入	269,949,157
	立替金回収収入	19,404
	小計	462,410,561
	受取利息・配当金収入	6,348,218
	その他の活動資金収入計	468,758,779
	奨学金引当特定資産繰入支出	9,620,000
	教育研究充実引当特定資産繰入支出	128,601,000
	預り金支払支出	273,319,582
	立替金支払支出	19,514
	小計	411,560,096
	その他の活動資金支出計	411,560,096
	差引	57,198,683
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	57,198,683
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 91,455,395
	前年度繰越支払資金	1,274,779,650
	翌年度繰越支払資金	1,183,324,255

教育活動による資金収支

本業である教育研究活動の収支状況
教育活動資金収支差額: △7,571 万円
 (学納金減とシステムリプレイス等による支出増)

施設整備等活動による資金収支

施設設備拡充にかかる収支状況
施設整備等活動資金収支差額: △7,293 万円
 (システムリプレイス等による支出増)

その他の活動による資金収支

借入金や資金運用の状況等財務活動の収支状況
その他の活動資金収支差額: 5,719 万円
 (システムリプレイス等のための特定資産取崩による収入増 他)

支払資金: △9,145 万円
 (収入減及び支出増による減)

(2) 事業活動収支計算書関係

当該会計年度の 3 つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収支の内容を明らかにするとともに、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を明らかにします。

① 事業活動収支の状況

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,487,110,000	1,491,080,000	△ 3,970,000
		手数料	11,813,000	14,202,210	△ 2,389,210
		寄付金	30,750,000	32,360,989	△ 1,610,989
		経常費等補助金	180,693,000	196,617,900	△ 15,924,900
		国庫補助金	179,393,000	196,503,400	△ 17,110,400
		地方公共団体補助金	1,300,000	114,500	1,185,500
		付随事業収入	140,310,000	137,539,140	2,770,860
		雑収入	48,486,000	50,986,267	△ 2,500,267
		教育活動収入計	1,899,162,000	1,922,786,506	△ 23,624,506
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,070,480,000	1,051,784,855	18,695,145	
	教育研究経費	854,544,000	782,637,892	71,906,108	
	管理経費	362,593,000	322,692,366	39,900,634	
	徴収不能額等	10,000,000	7,211,677	2,788,323	
	教育活動支出計	2,297,617,000	2,164,326,790	133,290,210	
	教育活動収支差額	△ 398,455,000	△ 241,540,284	△ 156,914,716	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	6,345,000	6,348,218	△ 3,218
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,345,000	6,348,218	△ 3,218
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	6,345,000	6,348,218	△ 3,218
		経常収支差額	△ 392,110,000	△ 235,192,066	△ 156,917,934
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	470,000	△ 470,000
		その他の特別収入	4,107,000	7,815,744	△ 3,708,744
		特別収入計	4,107,000	8,285,744	△ 4,178,744
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	944,000	874,793	69,207
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	944,000	874,793	69,207
		特別収支差額	3,163,000	7,410,951	△ 4,247,951
		〔予備費〕		(0)	
10,000,000		10,000,000			
基本金組入前当年度収支差額		△ 398,947,000	△ 227,781,115	△ 171,165,885	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		△ 398,947,000	△ 227,781,115	△ 171,165,885	
前年度繰越収支差額		△ 7,250,037,000	△ 7,250,036,874	△ 126	
基本金取崩額		283,000,000	280,931,246	2,068,754	
翌年度繰越収支差額		△ 7,365,984,000	△ 7,196,886,743	△ 169,097,257	
(参考)					
事業活動収入計		1,909,614,000	1,937,420,468	△ 27,806,468	
事業活動支出計		2,308,561,000	2,165,201,583	143,359,417	

教育活動収支 △2 億 4,154 万円
 教育の対価として受け入れる収入と教育にかかる経費や用役の対価
寄付金: 資金収支計算書の計上の他、消耗品等の現物寄付が含まれる。
人件費: 資金収支計算書の計上の他、当該会計年度の退職金相当額を引当てるため、退職給与引当金繰入額に計上(662 万円)
教育研究経費/管理経費: 資金収支計算書の計上の他、減価償却額(1 億 5,885 万円/4,985 万円)を含む。
徴収不能額等: 未収入金の回収不能額及び回収不能見込額の引当金

教育活動外収支 634 万円
 経常的な財務活動(資金調達及び資金運用)及び収益事業にかかる収支

特別収支 741 万円
 一時的に発生した臨時的な収支
その他の特別収入: 機器備品、図書などの施設設備の売却額や現物寄付、補助金
資産処分差額: 施設設備の処分・除却

基本金組入前当年度収支差額
 △2 億 2,778 万円
 (学納金減やシステムリプレイスなどの支出増により前年度比減)

②事業活動収支計算書の経年比較

(単位 円)

		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,590,775,000	1,719,895,000	1,780,160,000	1,659,350,000	1,491,080,000
		手数料	18,202,678	18,570,928	16,666,600	15,067,030	14,202,210
		寄付金	32,064,670	45,985,186	30,277,706	25,051,147	32,360,989
		経常費等補助金	226,393,700	204,337,970	226,829,624	197,192,000	196,617,900
		国庫補助金	225,593,700	201,840,800	225,558,200	197,192,000	196,503,400
		地方公共団体補助金	800,000	2,497,170	1,271,424	0	114,500
		付随事業収入	119,925,688	110,946,935	125,025,147	189,178,574	137,539,140
		雑収入	36,927,959	31,566,939	33,327,231	46,580,932	50,986,267
		教育活動収入計	2,024,289,695	2,131,302,958	2,212,286,308	2,132,419,683	1,922,786,506
	事業活動支出の部	科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		人件費	987,816,747	981,245,484	1,012,052,249	1,022,824,352	1,051,784,855
		教育研究経費	815,849,294	755,569,315	785,436,403	706,124,933	782,637,892
		管理経費	282,577,194	287,119,528	293,483,063	295,905,215	322,692,366
		徴収不能額等	5,520,386	5,132,000	6,220,116	12,629,425	7,211,677
		教育活動支出計	2,091,763,621	2,029,066,327	2,097,191,831	2,037,483,925	2,164,326,790
		教育活動収支差額	△ 67,473,926	102,236,631	115,094,477	94,935,758	△ 241,540,284
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		受取利息・配当金	1,333,328	1,329,037	2,568,428	6,650,477	6,348,218
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,333,328	1,329,037	2,568,428	6,650,477	6,348,218
	事業活動支出の部	科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,333,328	1,329,037	2,568,428	6,650,477	6,348,218
		経常収支差額	△ 66,140,598	103,565,668	117,662,905	101,586,235	△ 235,192,066
特別収支	事業活動収入の部	科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		資産売却差額	0	0	0	0	470,000
		その他の特別収入	1,988,492	4,185,411	2,697,426	2,558,451	7,815,744
		特別収入計	1,988,492	4,185,411	2,697,426	2,558,451	8,285,744
	事業活動支出の部	科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		資産処分差額	796,781	502,579	506,551	6,168,187	874,793
		その他の特別支出	0	0	0	20,000	0
		特別支出計	796,781	502,579	506,551	6,188,187	874,793
		特別収支差額	1,191,711	3,682,832	2,190,875	△ 3,629,736	7,410,951
		[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額			△ 64,948,887	107,248,500	119,853,780	97,956,499	△ 227,781,115
基本金組入額合計			0	△ 2,168,884	0	△ 15,595,704	0
当年度収支差額			△ 64,948,887	105,079,616	119,853,780	82,360,795	△ 227,781,115
前年度繰越収支差額			△ 7,614,009,215	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	△ 7,332,397,669	△ 7,250,036,874
基本金取崩額			96,976,482	0	24,650,555	0	280,931,246
翌年度繰越収支差額			△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	△ 7,332,397,669	△ 7,250,036,874	△ 7,196,886,743
(参考)							
事業活動収入計			2,027,611,515	2,136,817,406	2,217,552,162	2,141,628,611	1,937,420,468
事業活動支出計			2,092,560,402	2,029,568,906	2,097,698,382	2,043,672,112	2,165,201,583

(3)貸借対照表関係

年度末の財政状態(資産、負債、正味財産(基本金、翌年度繰越収支差額等)の状態)を示すものです。

①貸借対照表の状況

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	7,202,940,807	7,378,254,104	△ 175,313,297
有形固定資産	5,446,204,786	5,346,704,706	99,500,080
土地	1,858,780,918	1,858,780,918	0
建物	2,932,989,656	2,867,901,995	65,087,661
その他の有形固定資産	654,434,212	620,021,793	34,412,419
特定資産	1,248,985,000	1,534,555,000	△ 285,570,000
その他の固定資産	507,751,021	496,994,398	10,756,623
流動資産	1,253,752,612	1,340,974,315	△ 87,221,703
現金預金	1,183,324,255	1,274,779,650	△ 91,455,395
その他の流動資産	70,428,357	66,194,665	4,233,692
資産の部合計	8,456,693,419	8,719,228,419	△ 262,535,000
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	241,133,065	234,503,857	6,629,208
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	241,133,065	234,503,857	6,629,208
流動負債	640,020,038	681,403,131	△ 41,383,093
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	640,020,038	681,403,131	△ 41,383,093
負債の部合計	881,153,103	915,906,988	△ 34,753,885
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	14,772,427,059	15,053,358,305	△ 280,931,246
第1号基本金	14,644,427,059	14,925,358,305	△ 280,931,246
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	128,000,000	128,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,196,886,743	△ 7,250,036,874	53,150,131
翌年度繰越収支差額	△ 7,196,886,743	△ 7,250,036,874	53,150,131
純資産の部合計	7,575,540,316	7,803,321,431	△ 227,781,115
負債及び純資産の部合計	8,456,693,419	8,719,228,419	△ 262,535,000

有形固定資産:54 億 4,620 万円

施設設備の更新による増加により前年度比増

特定資産:12 億 4,898 万円

将来の特定支出に備える資金の留保(減価償却引当、奨学金引当、施設設備維持引当、周年事業引当、教育研究充実引当) 前年度比減

その他の固定資産:(電話加入権、施設利用権、ソフトウェア、有価証券、差入保証金他):5 億 775 万円

現金預金:11 億 8,332 万円

現預金の減

その他の流動資産:(未収入金、貯蔵品、前払金、立替金):7,042 万円
未収入金の増により、前年度比増

固定負債:退職給与引当金
2 億 4,113 万円 前年度比増

流動負債(未払金、前受金、預り金):
6 億 4,002 万円
前受金等の減少により、前年度比減

基本金:147 億 7,242 万円

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額

第1号…有形固定資産の取得価額

第2号…将来取得予定固定資産の源資

第3号…奨学基金などの源資

第4号…恒常的に保持すべき資金

純資産の部合計(正味財産):

75 億 7,554 万円 前年度比減

②貸借対照表の経年比較

(単位 円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	7,155,336,107	7,239,713,948	7,142,386,755	7,378,254,104	7,202,940,807
流動資産	1,423,948,364	1,399,523,934	1,544,213,384	1,340,974,315	1,253,752,612
資産の部合計	8,579,284,471	8,639,237,882	8,686,600,139	8,719,228,419	8,456,693,419
固定負債	204,289,187	216,677,397	226,746,383	234,503,857	241,133,065
流動負債	896,732,632	837,049,333	754,488,824	681,403,131	640,020,038
負債の部合計	1,101,021,819	1,053,726,730	981,235,207	915,906,988	881,153,103
基本金	15,060,244,272	15,062,413,156	15,037,762,601	15,053,358,305	14,772,427,059
繰越収支差額	△ 7,581,981,620	△ 7,476,902,004	△ 7,332,397,669	△ 7,250,036,874	△ 7,196,886,743
純資産の部合計	7,478,262,652	7,585,511,152	7,705,364,932	7,803,321,431	7,575,540,316
負債及び純資産の部合計	8,579,284,471	8,639,237,882	8,686,600,139	8,719,228,419	8,456,693,419

(4) 主な財務比率の経年比較

比 率	計算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度 大学法人平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.2%	5.0%	5.4%	4.6%	-11.8%	4.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	～	103.2%	95.1%	94.6%	96.1%	111.8%	106.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	78.5%	80.6%	80.4%	77.6%	77.3%	72.9%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	48.8%	46.0%	45.7%	47.8%	54.5%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	62.1%	57.1%	56.9%	61.6%	70.5%	69.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	40.3%	35.4%	35.5%	33.0%	40.6%	36.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	14.0%	13.5%	13.3%	13.8%	16.7%	8.7%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	9.1%	17.3%	13.4%	10.5%	-3.9%	12.7%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{総資産}}$	△	19.1%	23.0%	26.1%	27.4%	24.2%	28.2%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.3年	1.5年	1.5年	1.6年	1.3年	2.0年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	158.8%	167.2%	204.7%	196.8%	195.9%	267.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.8%	12.2%	11.3%	10.5%	10.4%	11.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	159.2%	171.1%	213.4%	214.6%	214.0%	390.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	29.1%	31.6%	33.2%	33.7%	31.0%	75.9%

※日本私立学校振興・共済事業団では、一般的な財務比率の評価を次のとおりとしている。

△:高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

- ・事業活動収支差額比率が4年ぶりのマイナス比率。
- ・人件費比率が、はじめて全国平均の数値を上回り、悪化。
- ・システムリプレイスの影響があり、教育研究経費比率が上がった。
- ・資産の蓄積を示す内部留保資産比率が下がり、積立率も悪化。

(5) その他

① 有価証券の状況(時価のない債券 2 億含む)

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価※	差額
債 券	793,020,561	767,300,000	△25,720,561

② 寄付金の状況

(単位:円)

区分	寄付者	金額
特別寄付金		31,005,437
奨学寄付金	企業 他	9,180,000
教育振興寄付金	保護者	1,480,000
周年事業募金	企業 他	3,200,000
クラウドファンディング	企業 他	5,524,000
研究奨励寄付金	企業 他	11,449,000
その他	その他	172, 437
現物寄付(機器、図書等)	企業、教職員	5,544,296

③ 補助金の状況

(単位:円)

国庫補助金	金額
私立大学等経常費補助金	127,286,000
一般補助	109,766,000
特別補助	17,520,000
授業料等減免費交付金	53,567,400
私立大学等研究設備整備費補助金	3,627,000
大学・高専成長分野転換支援基金	15,650,000

地方公共団体補助金	金額
大学等連携事業交付金	114,500

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

日本私立学校振興共済・事業団の「定量的な経営判断に基づく経営状態の区分」によると、「正常状態(A3)」にある。

② 経営上の成果と課題

収入においては、学生生徒等納付金収入や受託事業収入などが大幅な減少となった。支出においては、システムリプレイスによる経費及び施設設備費、空調更新の延期分実施により大幅な増額となった。

昨年度に引き続き次年度入学者数が大きく定員を割り込んでおり、収支状況の悪化の継続が見込まれる。全学的な入学定員充足に向けた施策の実行と外部資金の獲得が課題である。また、支出については、全体的な減額査定を実施したものの積立金の取崩に頼る状況となっている。

③ 今後の方針・対応方策

学生生徒等納付金収入の安定的確保のための施策と、学生数の減少に合わせた予算計画への移行を同時に行う必要がある。

学 校 法 人 も の つ く り 大 学
も の つ く り 大 学
も の つ く り 大 学 大 学 院

〒361-0038

埼玉県行田市前谷 333 番地

E-mail info@iot.ac.jp

URL <https://www.iot.ac.jp/>

事務部

総務課

TEL 048-564-3800

FAX 048-564-3507

企画広報課

TEL 048-564-3906

FAX 048-564-3201

学務部

教務課

TEL 048-564-3200

FAX 048-564-3201

学生課

TEL 048-564-3817

FAX 048-564-3201

入試課

TEL 048-564-3816

FAX 048-564-3201

経営企画本部

TEL 048-564-3822

FAX 048-564-3507

図書館・メディア情報センター

TEL 048-564-3821

FAX 048-564-3870

ものづくり研究情報センター

TEL 048-564-3880

FAX 048-564-3881

情報メカトロニクス学科

TEL 048-564-3826

FAX 048-564-3508

建設学科

TEL 048-564-3849

FAX 048-564-3509